

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	高砂市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳入総額	52,442,192	57,828,678	実質収支比率	9.3	5.2	
						首都	×	歳出総額	50,287,985	56,432,739	経常収支比率	88.8	90.6	
						近畿	○	歳入歳出差引	2,154,207	1,395,939	(※1)	(93.4)	(96.7)	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	87,609	281,966	標準財政規模	22,225,353	21,245,173	
人口	令和2年国調(人)	87,722	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	2,066,598	1,113,973	財政力指数	0.86	0.88		
	平成27年国調(人)	91,030			山振	×	単年度収支	952,625	447,031	公債費負担比率	11.2	11.6		
	増減率(%)	-3.6			低開発	×	積立金	557,071	334,064	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	88,968	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数量選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	87,818		239	242	積立金取崩し額	158,017	0	連結実質赤字比率	-	-			
	令03.01.01(人)	89,762	第1次	0.6	0.6	実質単年度収支	1,351,679	781,095	実質公債費比率	4.4	4.8			
	うち日本人(人)	88,569		13,482	14,857	基準財政収入額	13,388,940	14,026,305	将来負担比率	72.4	70.8			
	増減率(%)	-0.9	第2次	35.3	37.0	基準財政需要額	16,426,928	15,957,148	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(%)	-0.8		24,429	25,017	標準税収入額等	17,127,837	18,002,256						
面積(km <sup>2</sup> )	34.38		第3次	64.0	62.4	経常経費充当一般財源等	19,793,470	19,176,034						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,552					歳入一般財源等	27,090,875	24,844,127						
世帯数(世帯)	36,712													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	45,556,917	41,314,085			
	市区町村長	1	10,120		一般職員	630	1,930,320	3,064	うち公的資金	35,330,709	30,317,081			
	副市区町村長	1	8,320		うち消防職員	94	284,444	3,026	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	28,859,983	24,599,843			
	教育長	1	7,020		うち技能労務職員	50	165,900	3,318	債務負担行為額(支出予定額)	23,226,141	33,774,070			
	議会議長	1	6,290		教育公務員	14	49,908	3,565	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	5,750		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	17	5,220		合計	644	1,980,228	3,075	積立金現在高	3,948,760	3,549,706			
					ラスパイレス指数				99.5	減債基金	3,249,978	3,032,949		
										その他特定目的基金	838,307	843,386		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(10) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(14) 高砂市施設利用振興財団							
(2) 広域ごみ処理事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計		(7) 工業用水道事業会計		(11) 加古川市外2市共有公会堂事務組合	(15) 高砂市勤労福祉財団							
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(8) 下水道事業会計		(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
				(9) 病院事業会計		(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	16,168,235	30.8	14,847,060	70.0	普通税	14,847,061	91.8	148,133	議会費	310,884	0.6	-	310,884		
地方譲与税	214,159	0.4	214,159	1.0	法定普通税	14,847,061	91.8	148,133	総務費	7,704,435	15.3	3,443,712	3,993,681		
利子割交付金	11,104	0.0	11,104	0.1	市町村民税	5,210,519	32.2	148,133	民生費	16,244,401	32.3	367,546	6,859,626		
配当割交付金	112,432	0.2	112,432	0.5	個人均等割	154,183	1.0	-	衛生費	11,096,190	22.1	7,883,964	2,797,730		
株式等譲渡所得割交付金	132,785	0.3	132,785	0.6	所得割	4,318,589	26.7	-	労働費	34,560	0.1	-	34,507		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	259,247	1.6	43,749	農林水産業費	280,582	0.6	110,175	157,098		
地方消費税交付金	2,105,230	4.0	2,105,230	9.9	法人税割	478,500	3.0	104,384	商工費	1,110,132	2.2	-	685,169		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,811,213	54.5	-	土木費	5,642,729	11.2	2,176,199	3,574,788		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,767,465	54.2	-	消防費	1,312,476	2.6	450,577	891,104		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	233,384	1.4	-	教育費	3,461,261	6.9	234,280	2,586,410		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	591,945	3.7	-	災害復旧費	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	30,451	0.1	30,451	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	3,090,335	6.1	-	3,045,671		
法人事業税交付金	234,292	0.4	234,292	1.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	202,876	0.4	202,876	1.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	95,158	0.2	95,158	0.4	目的税	1,321,174	8.2	-	歳出合計	50,287,985	100.0	14,666,453	24,936,668		
自動車税減収補填特例交付金	8,490	0.0	8,490	0.0	法定目的税	1,321,174	8.2	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
軽自動車税減収補填特例交付金	5,201	0.0	5,201	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	94,027	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	20,141,576	40.1	11,446,008	11,191,251	50.2	
地方交付税	3,316,942	6.3	3,037,988	14.3	都市計画税	1,321,174	8.2	-	人件費	6,267,127	12.5	5,794,023	5,616,893	25.2	
普通交付税	3,037,988	5.8	3,037,988	14.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	4,043,960	8.0	3,651,963	-	-	
特別交付税	278,954	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	10,784,114	21.4	2,606,314	2,528,687	11.3	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,090,335	6.1	3,045,671	3,045,671	13.7	
(一般財源計)	22,528,506	43.0	20,928,377	98.7	合計	16,168,235	100.0	148,133	元利償還金	3,090,151	6.1	3,045,487	3,045,487	13.7	
交通安全対策特別交付金	17,649	0.0	17,649	0.1	区分	令和3年度	令和2年度		内訳	うち元金	2,927,885	5.8	2,883,221	2,883,221	12.9
分担金・負担金	111,582	0.2	-	-	徴収率	現年	計		うち利子	162,266	0.3	162,266	162,266	0.7	
使用料	303,807	0.6	172,690	0.8	(%)	市町村民税	99.3	96.7	一時借入金利子	184	0.0	184	184	0.0	
手数料	165,444	0.3	-	-	合計	99.4	96.6	99.0	96.1	その他の経費	15,479,956	30.8	12,583,046	8,602,219	38.6
国庫支出金	11,570,748	22.1	-	-	市町村民税	99.3	96.7	99.2	96.7	物件費	5,112,043	10.2	3,752,282	2,623,420	11.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	純固定資産税	99.5	96.6	98.9	95.8	維持補修費	121,651	0.2	117,913	117,913	0.5
都道府県支出金	2,372,355	4.5	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		補助費等	5,039,255	10.0	4,705,691	3,391,532	15.2	
財産収入	469,001	0.9	86,213	0.4	合計	6,579,529	実質収支	118,943	うち一部事務組合負担金	3,945	0.0	3,945	3,945	0.0	
寄附金	247,666	0.5	-	-	下水道	2,615,167	再差引収支	-38,436	繰入金	750,133	1.4	-	-	-	
繰入金	750,133	1.4	-	-	病院	567,872	加入世帯数(世帯)	11,887	繰越金	1,395,939	2.7	-	-	-	
繰越金	1,395,939	2.7	-	-	上水道	52,540	被保険者数(人)	18,400	積立金	1,361,137	2.7	1,360,231	-	-	
諸収入	5,338,645	10.2	407	0.0	工業用水道	-	被保険者	95	投資・出資金・貸付金	501,920	1.0	-	-	-	
地方債	7,170,717	13.7	-	-	国民健康保険	912,633	1人当り	国庫支出金	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	2,431,317	保険税(料)収入額	363	投資的経費計	14,666,453	29.2	907,614	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-						うち人件費	185,133	0.4	153,163	-	
うち臨時財政対策債	1,095,217	2.1	-	-						普通建設事業費	14,666,453	29.2	907,614	-	
歳入合計	52,442,192	100.0	21,195,557	100.0						うち補助	6,444,979	12.8	174,106	-	
										うち単独	8,211,981	16.3	732,715	-	
										災害復旧事業費	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	50,287,985	100.0	24,936,668	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 兵庫県高砂市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	45,781	43,682	2,099	2,011	750	45,557	
2 広域ごみ処理事業特別会計	7,959	7,904	55	55	1,267	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	52,474	50,320	2,154	2,067		45,557	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	9,824	9,705	119	119	977	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	7,560	7,373	187	187	1,201	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	1,378	1,346	32	32	286	-	-	-	
4 水道事業会計	1,349	1,350	▲1	767	53	4,493	9	-	法適用企業
5 工業用水道事業会計	300	300	-	9	-	-	-	-	法適用企業
6 下水道事業会計	4,530	3,840	690	720	2,615	27,475	19,590	-	法適用企業
7 病院事業会計	4,978	4,802	176	761	568	566	301	-	法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,596		32,534	19,899		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 兵庫県市町村職員退職手当組合	12,683	10,355	2,328	2,328	-	-	-	
2 加古川市外2市共有公営事務組合	6	-	6	6	-	-	-	
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	661	535	126	126	-	-	-	
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	835,177	803,839	31,338	31,338	7,164	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				33,798		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 高砂市施設利用振興財団	1	142	105	6	-	-	-	-	
2 高砂市勤労福祉財団	▲1	110	60	12	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			165	18	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	2,804,510	2,937,673	3,090,151	16.2	将来負担額	39,005,191	41,314,085	45,556,917	239.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還金	2,156,345	2,087,469	2,039,287	10.7	債務負担行為に基づく支出予定額	23,124,485	21,852,003	19,899,294	104.5
組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	組合等負担等見込額	6,424,271	6,487,370	6,179,962	32.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	4,960,855	5,025,142	5,129,438		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳					連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	68,553,947	69,653,458	71,636,173	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	8,066,191	8,816,896	9,631,870	50.6
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	11,032,402	11,071,399	10,326,278	54.2
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	37,974,792	36,968,230	37,871,233	198.8
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	57,073,385	56,856,525	57,829,381	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	66.4	70.8	72.4	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	12.29	20.00	
特定財源の額	(B)	1,079,767	1,085,173	1,036,236	連結実質赤字比率	-	17.29	30.00	
標準財政規模	(C)	20,437,829							



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

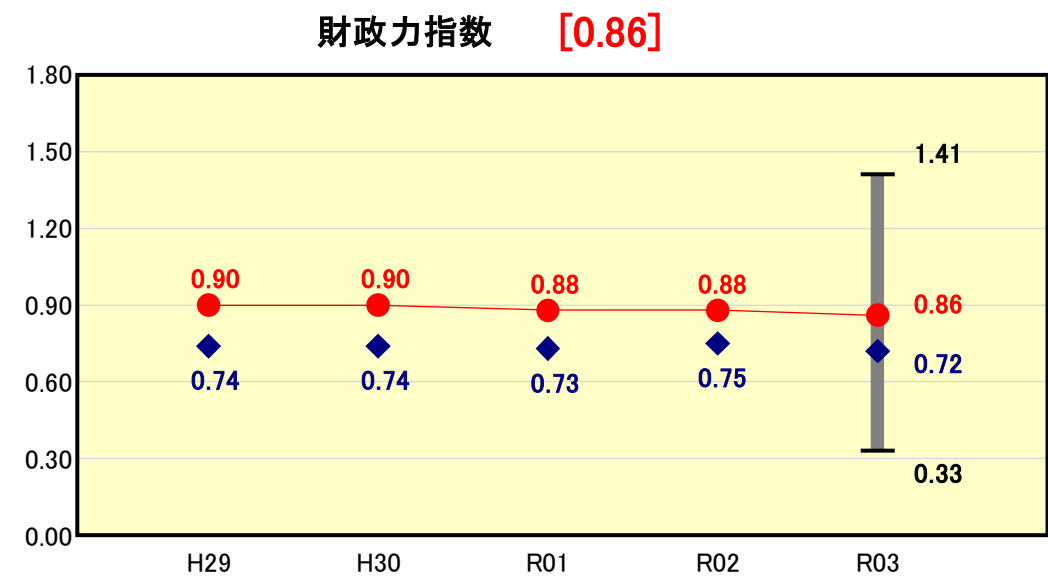
令和3年度 兵庫県高砂市

人口	88,968	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,818	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.38	k㎡	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	52,442,192	千円	将来負担比率	72.4	%
歳出総額	50,287,985	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	2,066,598	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	22,225,353	千円			
地方債現在高	45,556,917	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

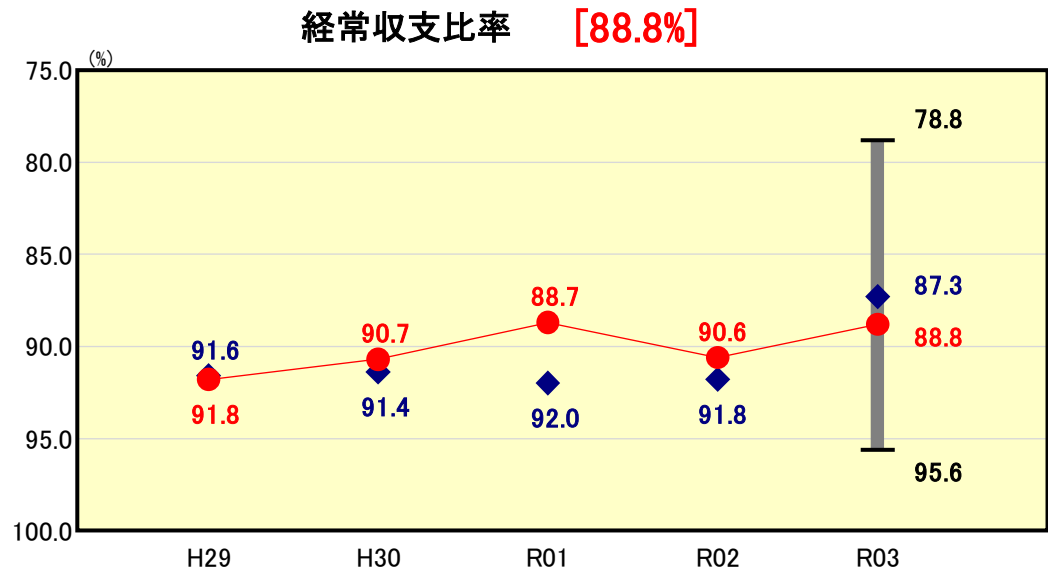


類似団体内順位 17/79 全国平均 0.50 兵庫県平均 0.60

**財政力指数の分析欄**

当市には大規模企業が集中しているため、平均を上回る税収があり、類似団体の中でも上位を保っている。第5次高砂市総合計画実施計画(行政経営プラン)(令和3年度~令和5年度)では、「徴収率の向上」を引き続き推進すべき課題の一つとしており、徴収強化等自主財源の確保に取り組むとともに、第5次総合計画に沿った施策の重点化を図りながら、財政基盤強化に努めていく。

## 財政構造の弾力性

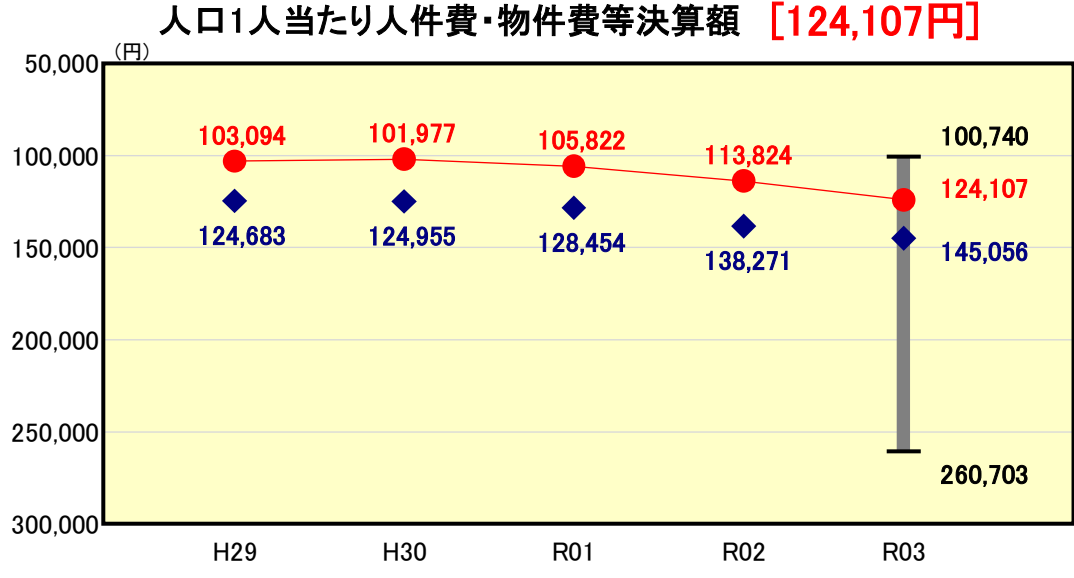


類似団体内順位 49/79 全国平均 88.9 兵庫県平均 91.1

**経常収支比率の分析欄**

令和3年度においては、国税の影響で地方交付税が増加したことにより、前年度から1.8ポイント減少したものの、類似団体平均を上回っている。今後も社会保障経費やインフラ・公共施設の改修・更新経費等の増大が懸念されるため、高砂市総合計画の実施計画に基づき、自主財源の確保と経費の削減に努めていく。

## 人件費・物件費等の状況

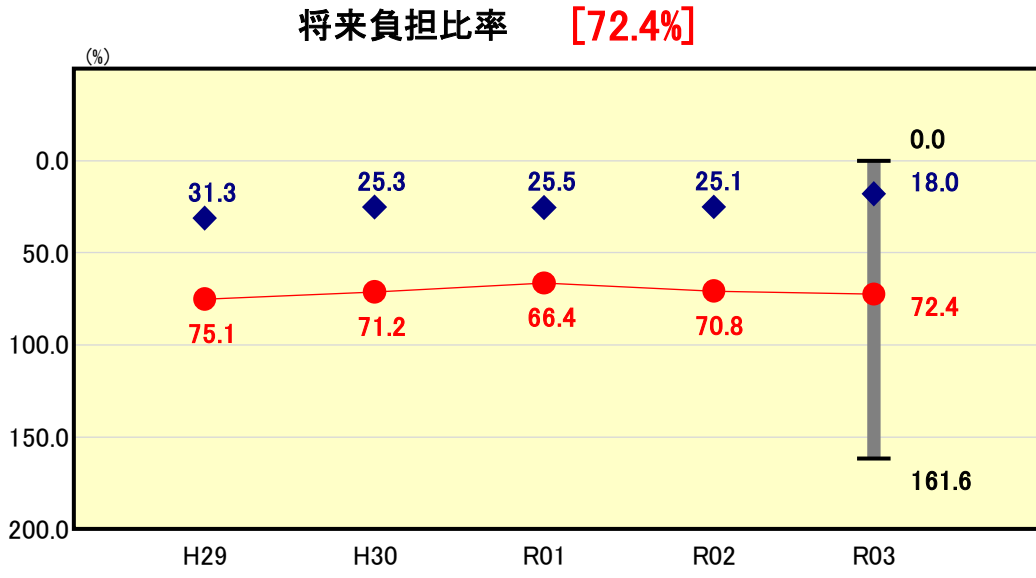


類似団体内順位 18/79 全国平均 155,088 兵庫県平均 156,063

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均の全てと比較して下回っている。人件費については、定員適正化計画に基づき抑制を行ってきており、今後も引き続き計画に沿った中長期的な計画的採用を検討し、実施していく。物件費等についても事務事業の見直しにより徹底的な削減に努め、財政の適正化を図っていく。

## 将来負担の状況

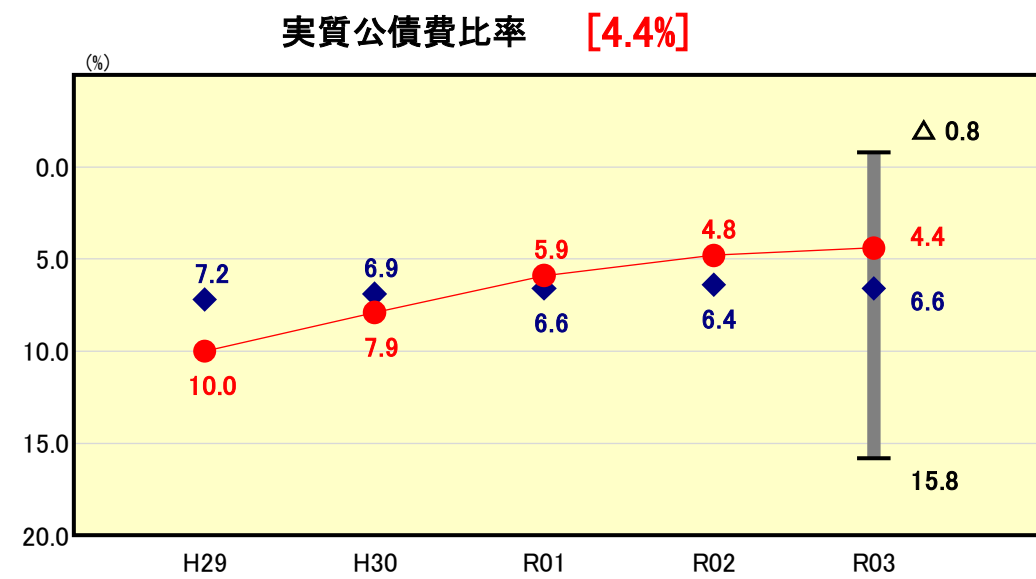


類似団体内順位 67/79 全国平均 15.4 兵庫県平均 30.7

**将来負担比率の分析欄**

類似団体平均を大きく上回る水準で推移している。これは、下水道の整備をハイペースで進めてきたことで、下水道事業の企業債残高が増え、公営企業債等繰入見込額が大きくなっていることが要因である。令和3年度においては、充当可能基金残高が増加し、下水道事業の企業債残高も減少したものの、主に一般会計等に係る地方債残高の増により、前年度より1.6ポイント増となっている。下水道事業の企業債残高は今後も減少していく見込みである一方、一般会計等については、大型事業の実施により地方債残高が増加していく見込みである。今後は投資的事業の整理を行い、起債の発行を抑制することで、比率の改善に努めていく。

## 公債費負担の状況

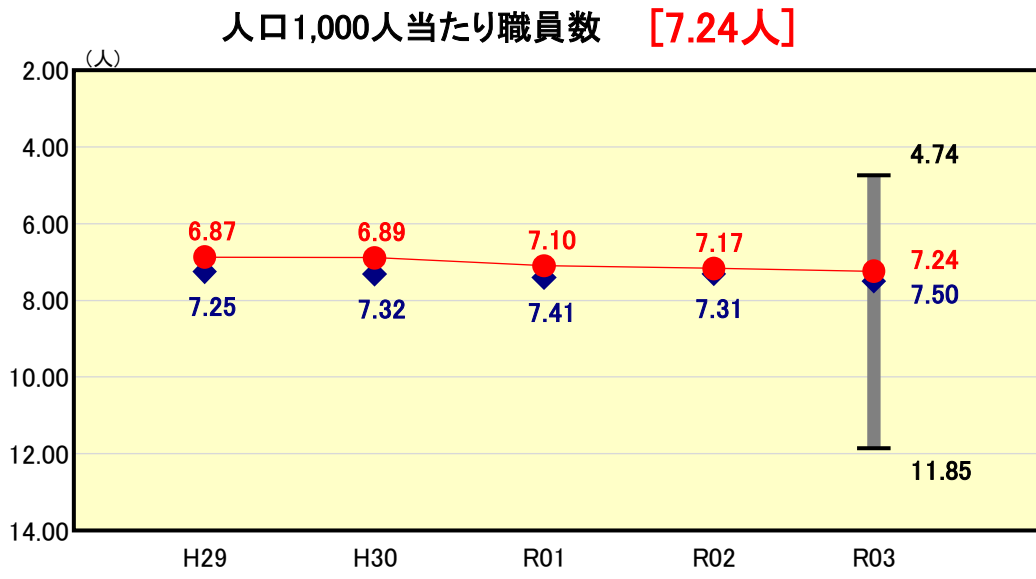


類似団体内順位 22/79 全国平均 5.5 兵庫県平均 5.8

**実質公債費比率の分析欄**

下水道事業に係る公営企業債の償還進捗により、公営企業債償還財源繰入金が増加していることから、近年は類似団体平均を下回る水準で推移してきており、令和3年度においても前年度より0.4ポイント改善し、前年度に引き続き類似団体平均を下回っている。今後は大型事業の実施に伴う元利償還金の増加が見込まれることから、地方債の発行にあたっては交付税措置のある地方債の活用にも努めるとともに、普通建設事業の抑制等により、地方債残高の削減に努めていく。

## 定員管理の状況

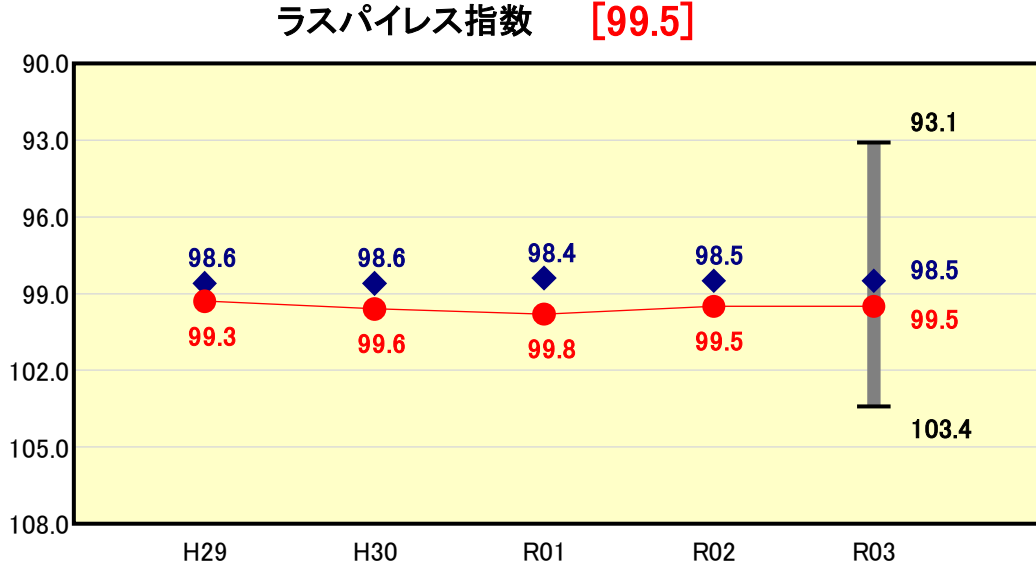


類似団体内順位 39/79 全国平均 8.21 兵庫県平均 8.54

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

定員適正化計画による職員数の削減により、類似団体平均を下回る水準で推移している。今後も定員適正化計画に基づき、更なる人員削減を図るとともに、再任用及び任期付職員の任用を進めながら、総人件費の抑制を図っていく。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 54/79 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

ラスパイレス指数は、類似団体平均を上回る水準で推移している。今後も国や地域の民間給与を考慮しながら、勤務成績に応じた給与制度の確立、各種手当の適正化などにより、給与水準の適正化に取り組んでいく。

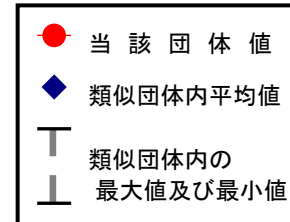
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

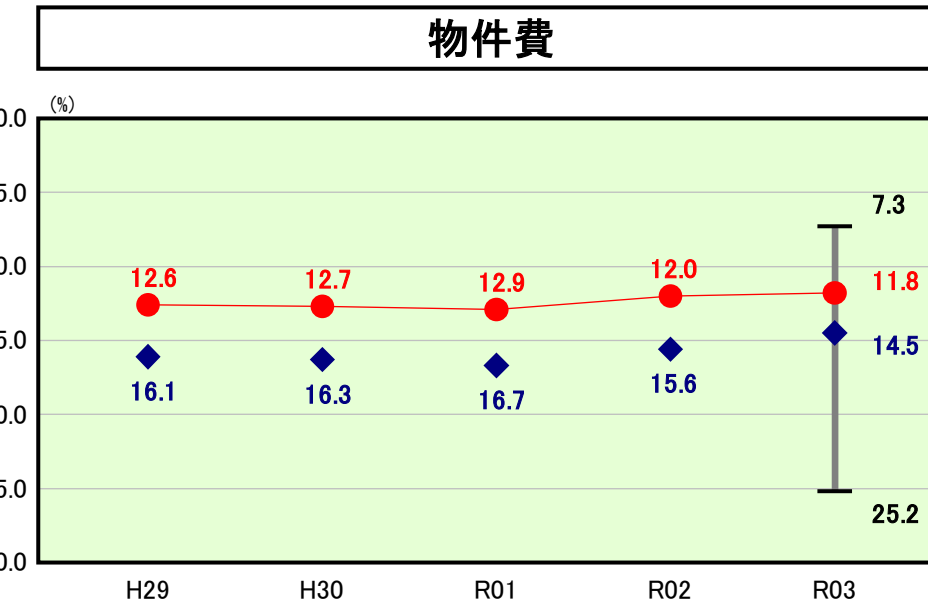
兵庫県高砂市

## 経常収支比率の分析

人口	88,968	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,818	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.38	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	52,442,192	千円	将来負担比率	72.4	%
歳出総額	50,287,985	千円			
実質収支	2,066,598	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	22,225,353	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
地方債現在高	45,556,917	千円			

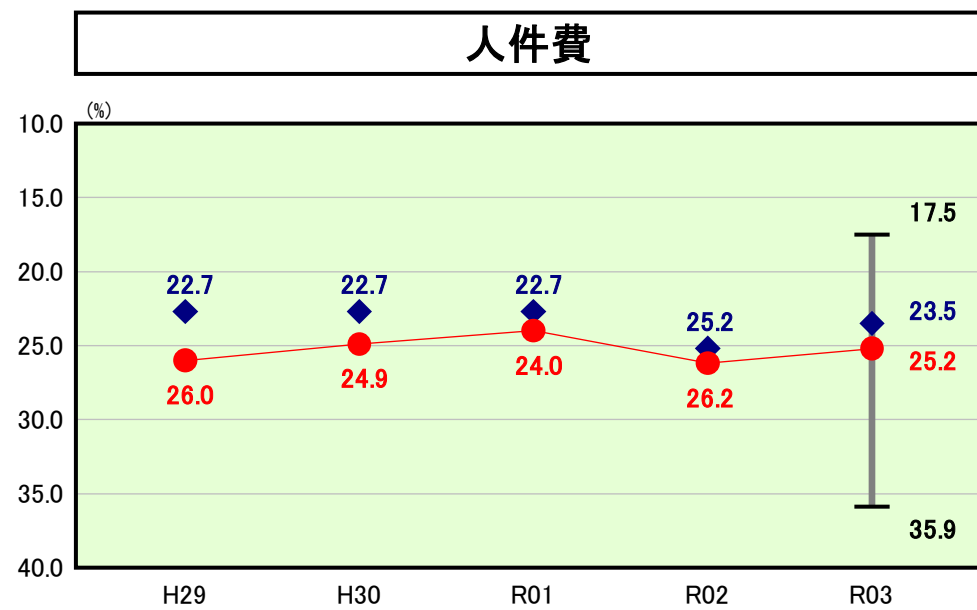


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



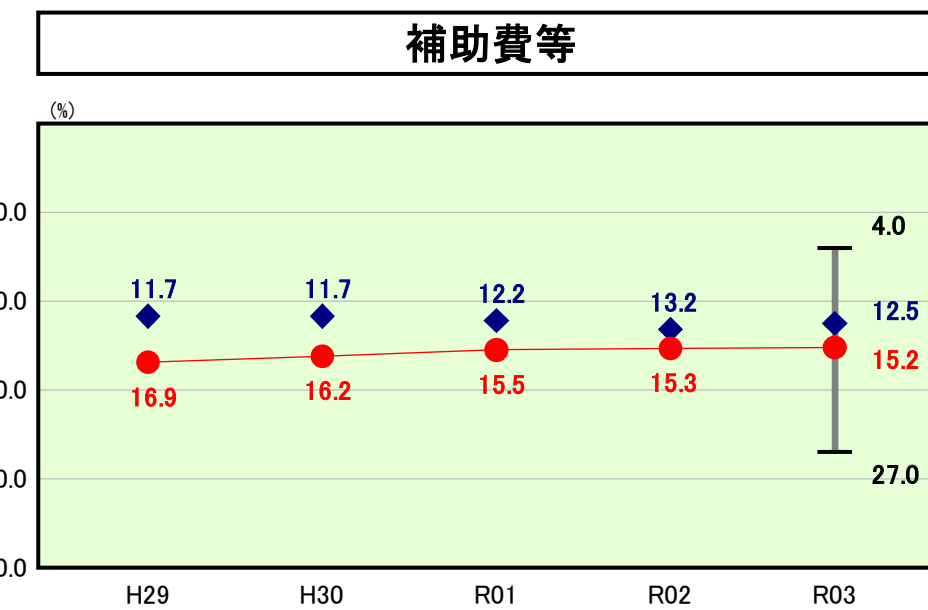
類似団体内順位 12/79 全国平均 13.8 兵庫県平均 11.7

**物件費の分析欄**  
 物件費にかかる経常収支比率は、近年同じ水準で推移しており、類似団体平均を下回っている。物件費の中では、多額の経費を要するごみ処理やごみ収集業務の委託を行っていること等から、委託料の比率が高い傾向にある。今後も高砂市総合計画実施計画での事務事業の見直しにより、物件費の更なる削減を徹底していく。



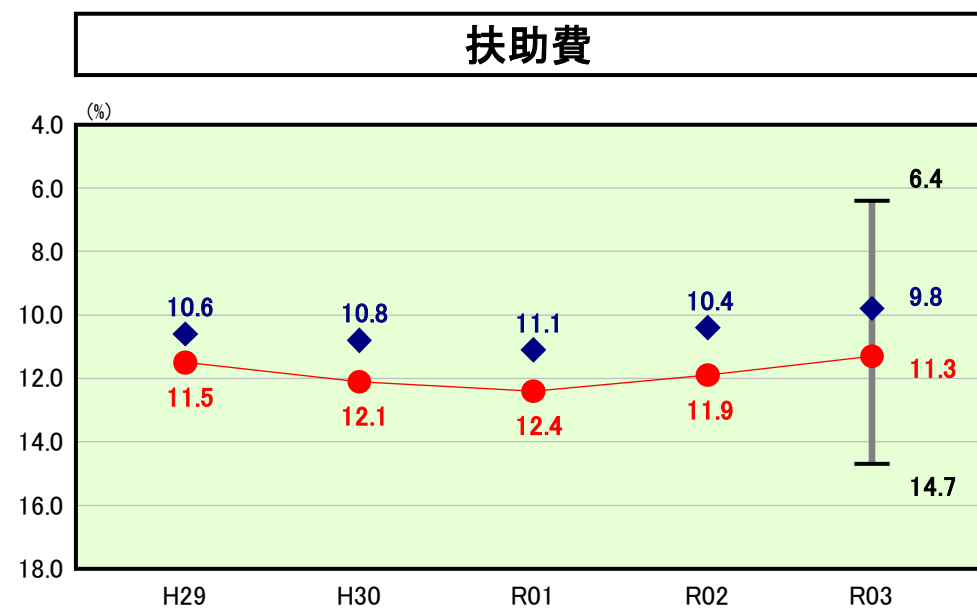
類似団体内順位 57/79 全国平均 25.2 兵庫県平均 27.9

**人件費の分析欄**  
 人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を上回ってはいるが、定員適正化計画による職員数の削減は達成してきており、近年は減少傾向である。令和2年度の会計年度任用職員制度開始に伴い増加したが、令和3年度は前年度から1.0ポイント減となっている。今後も、定員適正化計画(平成31年4月からの5カ年)等を基に、定員管理に努め、民間委託を推進し、人件費比率を適正化していく。



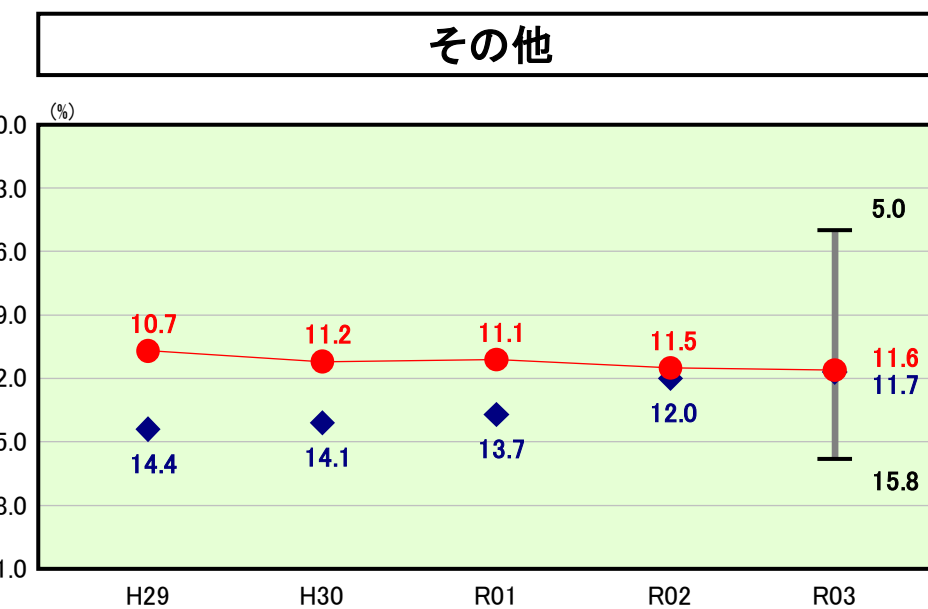
類似団体内順位 59/79 全国平均 10.2 兵庫県平均 9.8

**補助費等の分析欄**  
 補助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均の全てと比較しても大きく上回る状況となっている。下水道事業会計への繰出金が主な要因であるため、下水道事業に係る経費を削減するとともに、当初予算編成時に行っている補助金・負担金の見直しは、今後も引き続き取り組むこととし、適正、公平な補助金負担金の交付に努めていく。



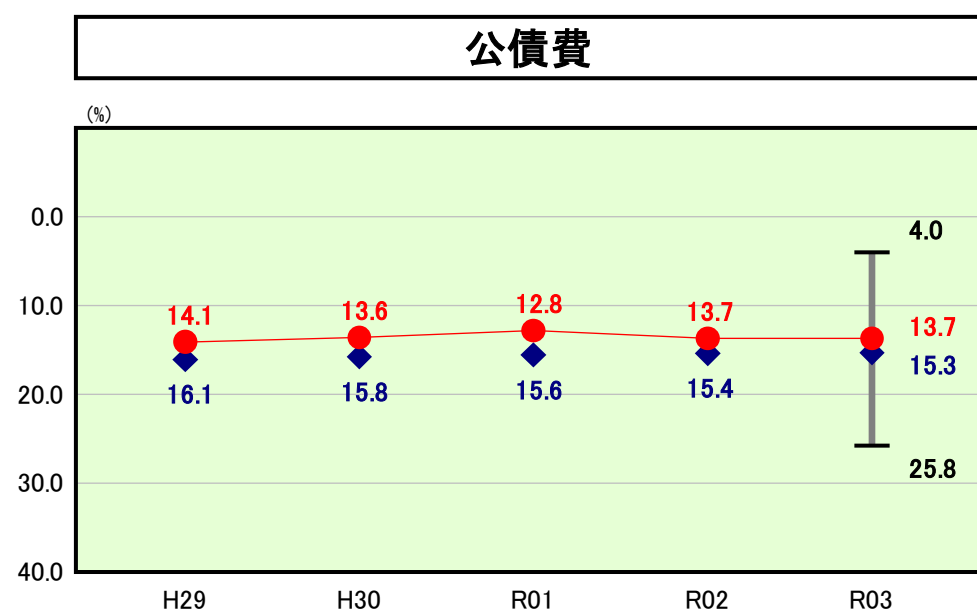
類似団体内順位 59/79 全国平均 12.0 兵庫県平均 12.4

**扶助費の分析欄**  
 扶助費にかかる経常収支比率は、前年度から0.6ポイント減となっている。当市は子ども・子育て支援の充実を重点施策の一つとしており、扶助費に占める児童福祉費の割合が大きいことが、類似団体平均を上回る要因となっている。今後においても、子ども・子育て支援の推進が見込まれることから、施策の重点を図る中、市単独事業などを見直し、実施経費の抑制に努めていく。



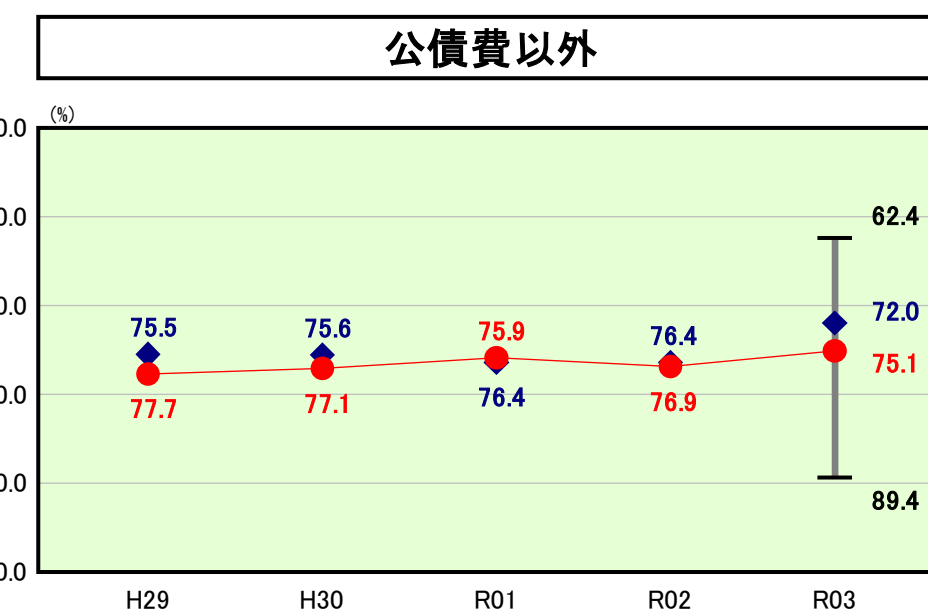
類似団体内順位 33/79 全国平均 12.0 兵庫県平均 11.9

**その他の分析欄**  
 その他にかかる経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。その他経費の主なものは各特別会計への繰出金であるため、引き続き、特別会計の経営改善を徹底するなど削減に努めていく。



類似団体内順位 29/79 全国平均 15.7 兵庫県平均 17.4

**公債費の分析欄**  
 公債費にかかる経常収支比率は、平成28年度から改善傾向にあったが、平成30年度から新庁舎建設事業が本格的に始まったことやその他大型事業の実施に伴い、令和2年度において増加に転じている。令和3年度は前年度と同率であるものの、公債費は約156百万円増加しており、今後も大型事業の元利償還金の増加が見込まれるため、事業の選択と集中により比率上昇の抑制に努めていく。



類似団体内順位 60/79 全国平均 73.2 兵庫県平均 73.7

**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体平均値並みを推移している。今後も高砂市総合計画実施計画の各項目への取り組みを通じて経常経費の削減に努め、比率を抑制していく。

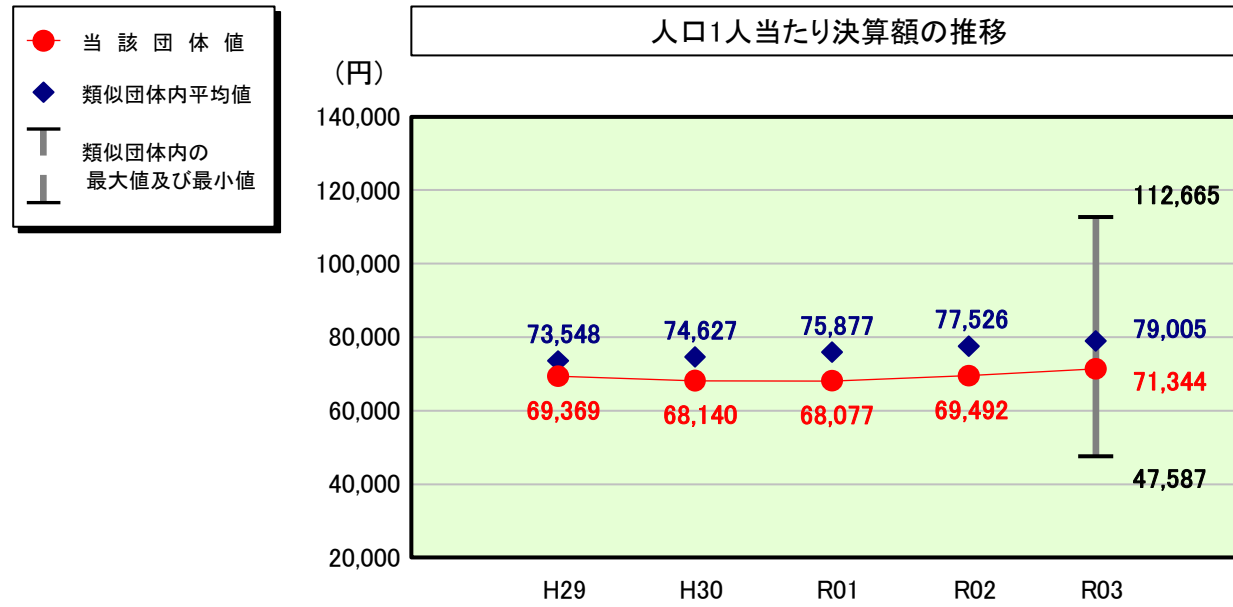


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

兵庫県高砂市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

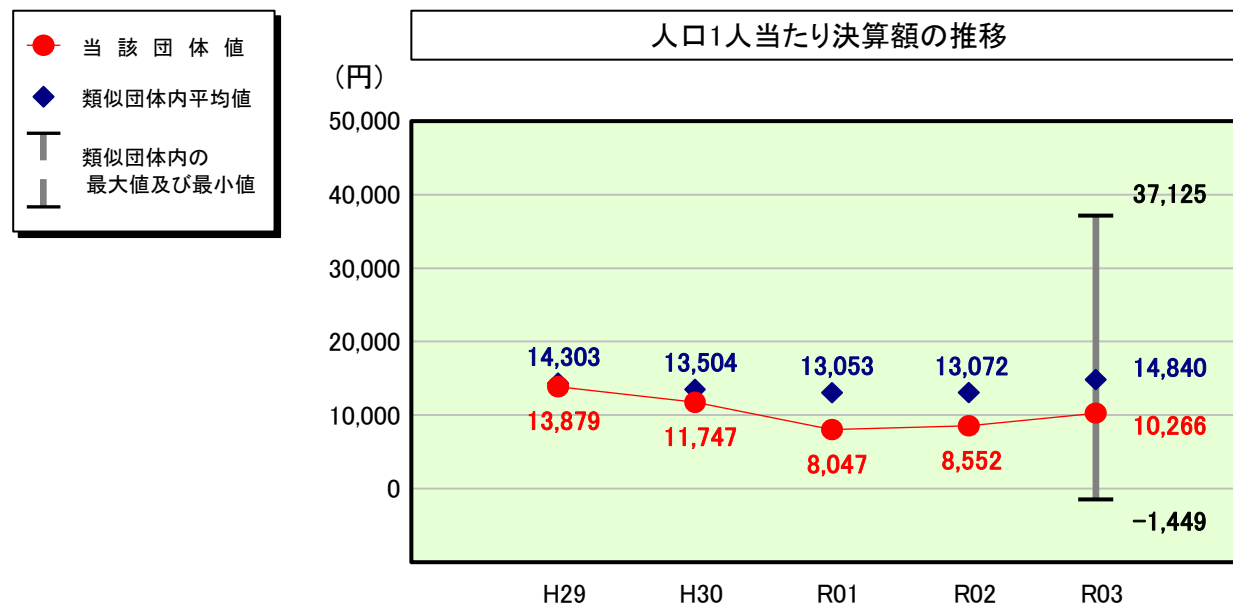
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,267,127	70,442	72,345	▲ 2.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	7	0	6,087	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	270,852	3,044	1,128	169.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	268,622	3,019	2,326	29.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	185,133	2,081	1,625	28.1
▲退職金	▲ 644,377	▲ 7,243	▲ 4,515	60.4
合計	6,347,364	71,344	79,005	▲ 9.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.24	7.50	▲ 0.26
ラスパイレス指数	99.5	98.5	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

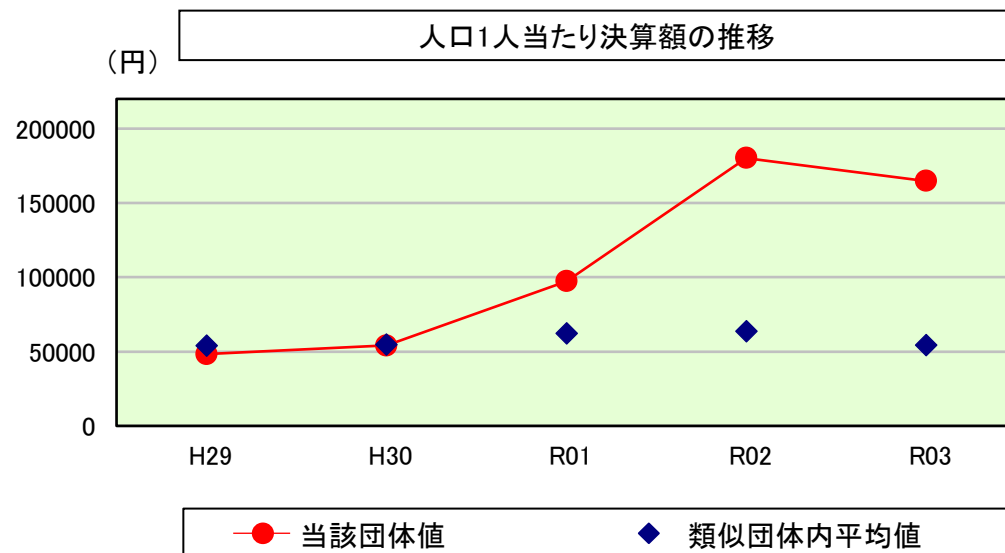


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,090,151	34,733	42,274	▲ 17.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,039,287	22,922	12,769	79.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,973	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	635	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,036,236	▲ 11,647	▲ 5,447	113.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,179,900	▲ 35,742	▲ 37,418	▲ 4.5
合計	913,302	10,266	14,840	▲ 30.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	4,446,943	48,326	107.7	54,110	▲ 5.6	113.3
うち単独分	1,885,911	20,495	87.2	30,620	▲ 6.6	93.8
H30	4,927,760	54,057	11.9	54,684	1.1	10.8
うち単独分	3,043,908	33,391	62.9	32,829	7.2	55.7
R01	8,802,609	97,307	80.0	62,383	14.1	65.9
うち単独分	5,716,937	63,197	89.3	35,325	7.6	81.7
R02	16,169,443	180,137	85.1	63,812	2.3	82.8
うち単独分	3,299,520	36,759	▲ 41.8	33,848	▲ 4.2	▲ 37.6
R03	14,666,453	164,851	▲ 8.5	54,225	▲ 15.0	6.5
うち単独分	8,211,981	92,303	151.1	27,337	▲ 19.2	170.3
過去5年間平均	9,802,642	108,936	55.2	57,843	▲ 0.6	55.8
うち単独分	4,431,651	49,229	69.7	31,992	▲ 3.0	72.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

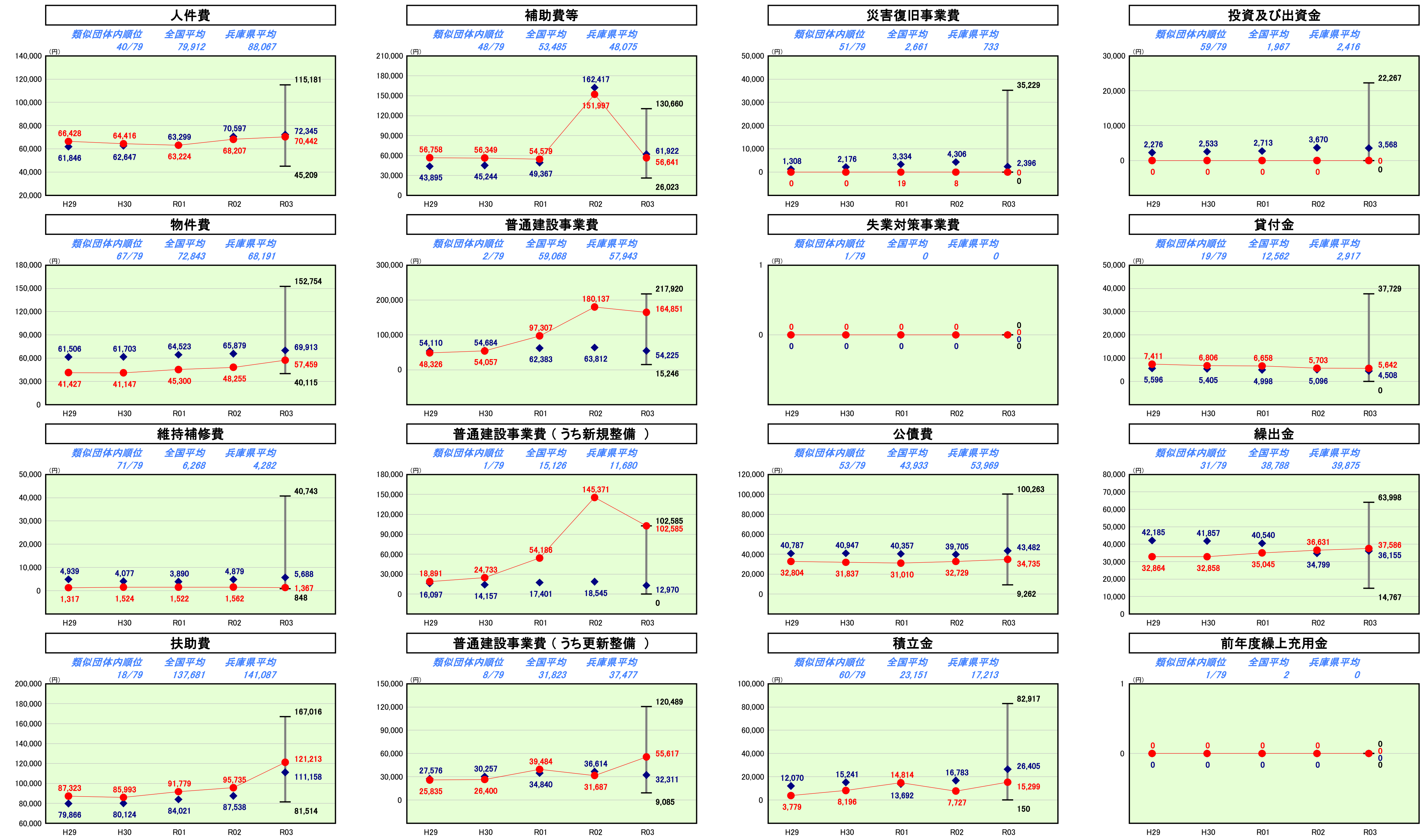
令和3年度

兵庫県高砂市

人口	88,968人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,818人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.38km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	52,442,192千円	将来負担比率	72.4%
歳出総額	50,287,985千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	2,066,598千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	22,225,353千円		
地方債現在高	45,556,917千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 扶助費、普通建設事業費(うち新規整備)について、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が近年続いている。扶助費では、生活保護費と当市において子ども・子育て支援の充実を重点施策の一つとしているため教育費と児童福祉費の割合が大きいことが主な要因となっている。普通建設事業費では、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設建設事業などの大規模事業の増が主な要因となっている。また、新型コロナウイルス感染症対策に関連して、補助費等が特別定額給付金給付事業費の影響により令和2年度に大きく上昇し、扶助費が子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費の影響により令和3年度に大きく上昇している。



# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

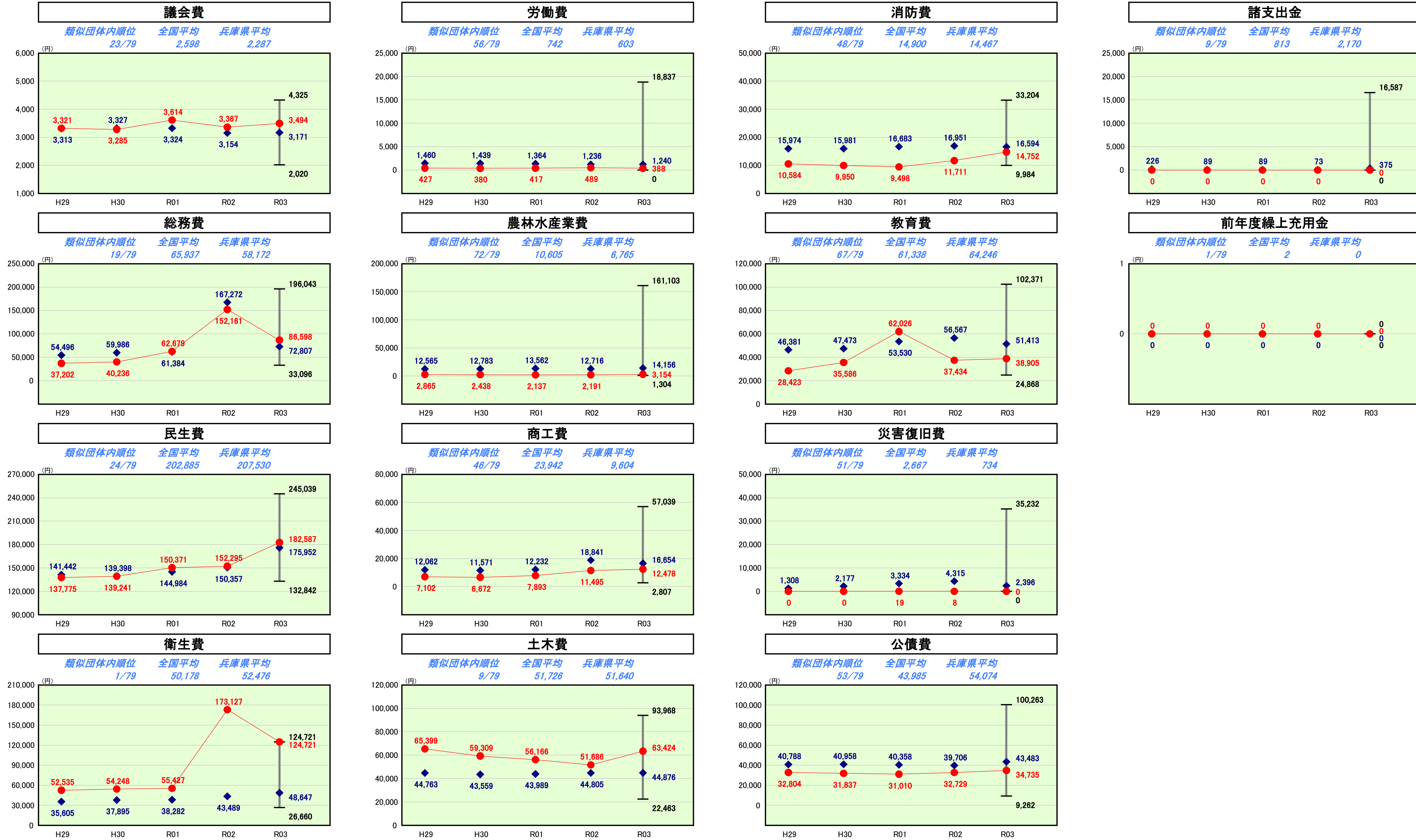
令和3年度

兵庫県高砂市

人口	88,968人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,818人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.38km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	52,442,192千円	将来負担比率	72.4%
歳出総額	50,287,985千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	2,066,598千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	22,225,353千円		
地方債現在高	45,556,917千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 衛生費が令和2年度において大きく上昇し、令和3年度も減少しているものの非常に高い水準となっているのは、平成29年度から続いている広域ごみ処理施設建設事業の影響であり、竣工後の令和4年度以降は一定減少する見込みである。土木費については、当市の重点施策の一つである治水事業の松村川整備事業の影響により、住民一人当たりのコストが令和3年度に前年度から11,738円増加している。また、新型コロナウイルス感染症対策に関連して、総務費が特別定額給付金給付事業費の影響により令和2年度に大きく上昇し、民生費が子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費の影響により令和3年度に大きく上昇している。

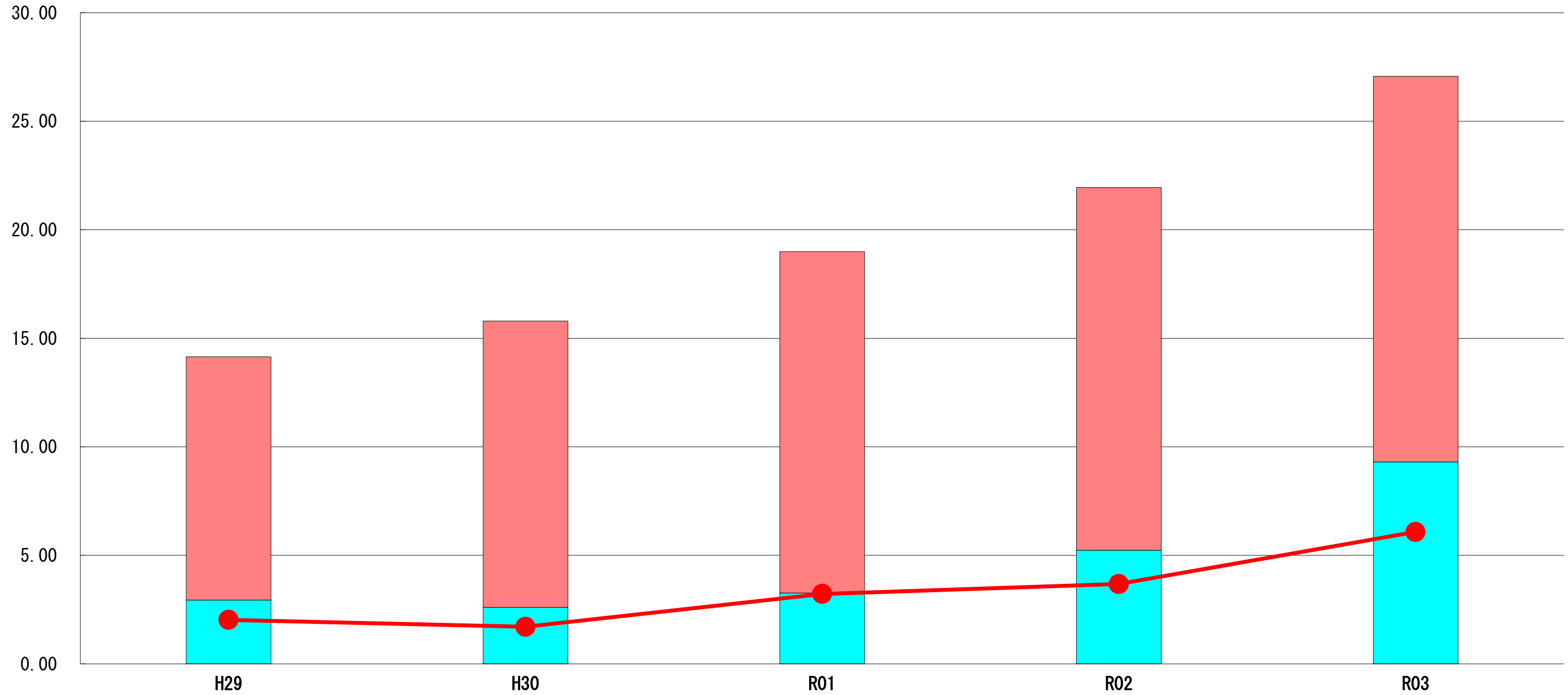


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

兵庫県高砂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		11.21	13.20	15.73	16.71	17.77
 実質収支額		2.94	2.60	3.26	5.24	9.30
 実質単年度収支		2.03	1.71	3.22	3.68	6.08

## 分析欄

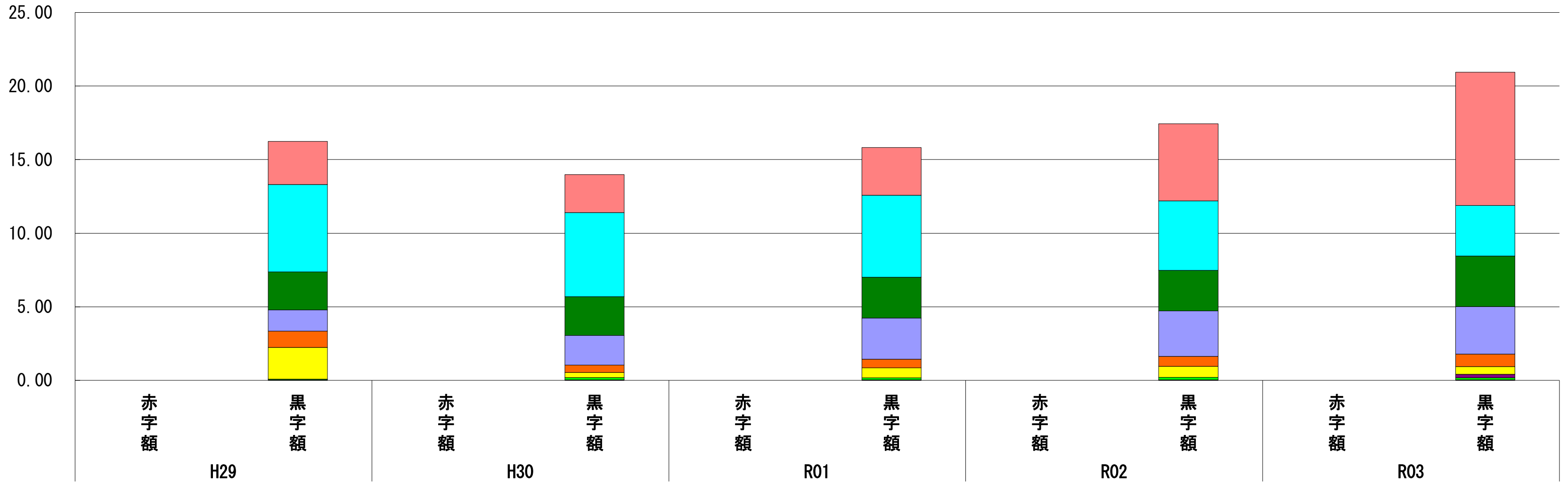
財政調整基金残高は、対前年度比1.06ポイントの増となっている。実質収支額は、20億6,659万8千円の黒字となっている。近年は各年度とも黒字を計上しており、健全な状態を維持している。令和3年度の実質単年度収支は、令和2年度に続き黒字となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

兵庫県高砂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		2.94	2.59	3.26	5.24	9.05
水道事業会計		5.93	5.70	5.57	4.71	3.45
病院事業会計		2.58	2.63	2.77	2.77	3.42
下水道事業会計		1.44	2.02	2.80	3.08	3.24
介護保険事業特別会計		1.12	0.51	0.58	0.68	0.84
国民健康保険事業特別会計		2.15	0.35	0.68	0.75	0.53
広域ごみ処理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.24
後期高齢者医療事業特別会計		0.04	0.14	0.13	0.16	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.04	0.04	0.04	0.03

## 分析欄

全ての会計において黒字であり、近年は安定して健全性が保たれている。平成24年度から赤字は生じておらず、今後も各会計において、適正な財政運営を行い、現在の状況を維持していく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

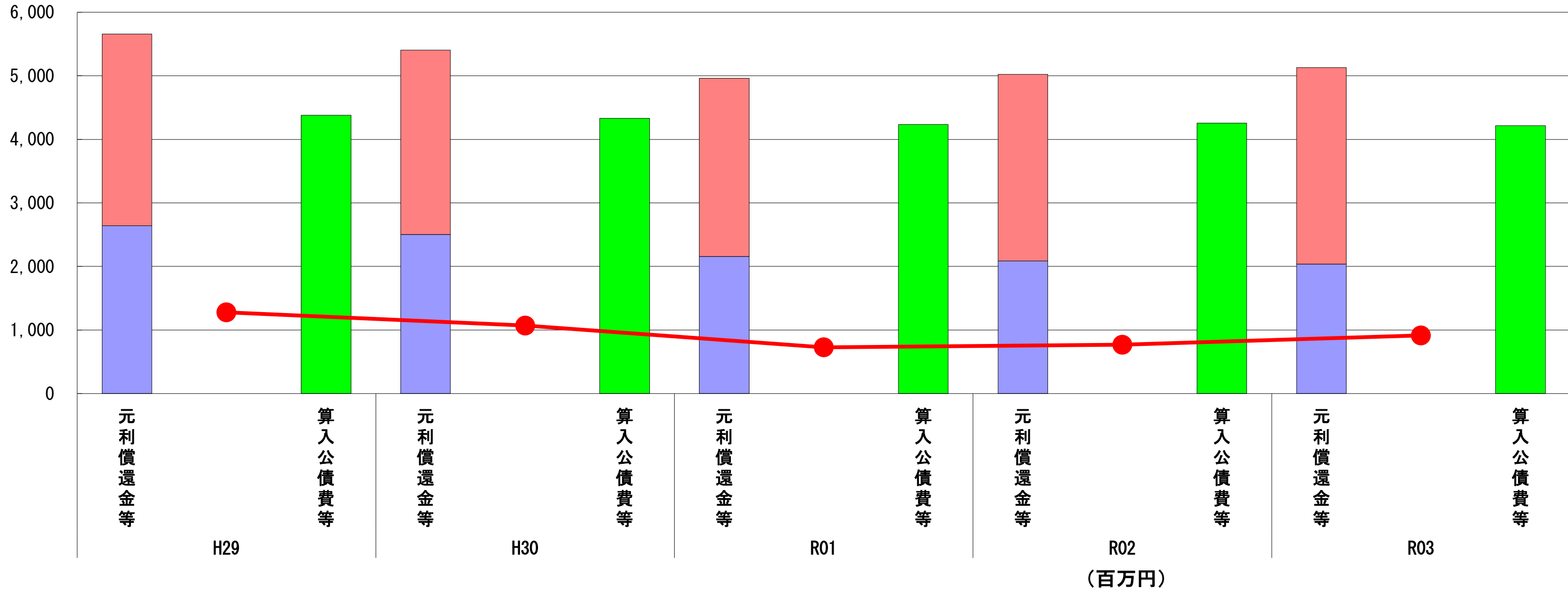


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県高砂市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,018	2,902	2,805	2,938	3,090
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,641	2,501	2,156	2,087	2,039
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,381	4,331	4,234	4,257	4,216
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,278	1,072	727	768	913

**分析欄**  
 元利償還金については、平成11～13年度に借り入れた臨時経済対策債にかかる償還の終了に伴い、平成28年度から減少傾向が続いていたが、平成30年度から新庁舎建設事業が本格的に始まったことや、その他大型事業の実施に伴い、令和2年度から増加に転じ、令和3年度においては令和元年度に実施した学校空調整備事業に係る市債の償還開始等の影響により、対前年度比152百万円の増となっている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業の抑制により、48百万円の減となっている。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 (参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

**分析欄**  
 満期一括償還地方債の発行はしていない。

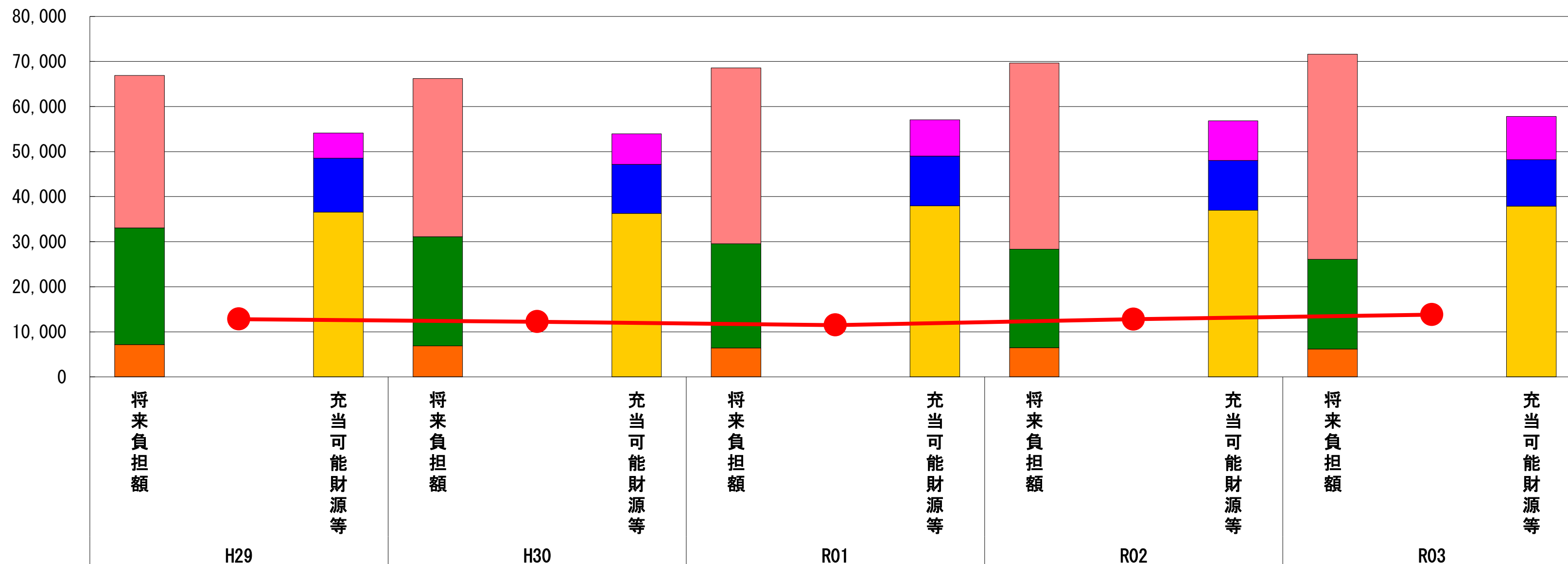
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県高砂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,873	35,094	39,005	41,314	45,557
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		25,867	24,276	23,124	21,852	19,899
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,185	6,849	6,424	6,487	6,180
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金		5,597	6,792	8,066	8,817	9,632
	充当可能特定歳入		11,933	10,896	11,032	11,071	10,326
	基準財政需要額算入見込額		36,587	36,291	37,975	36,968	37,871
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,809	12,239	11,481	12,797	13,807

## 分析欄

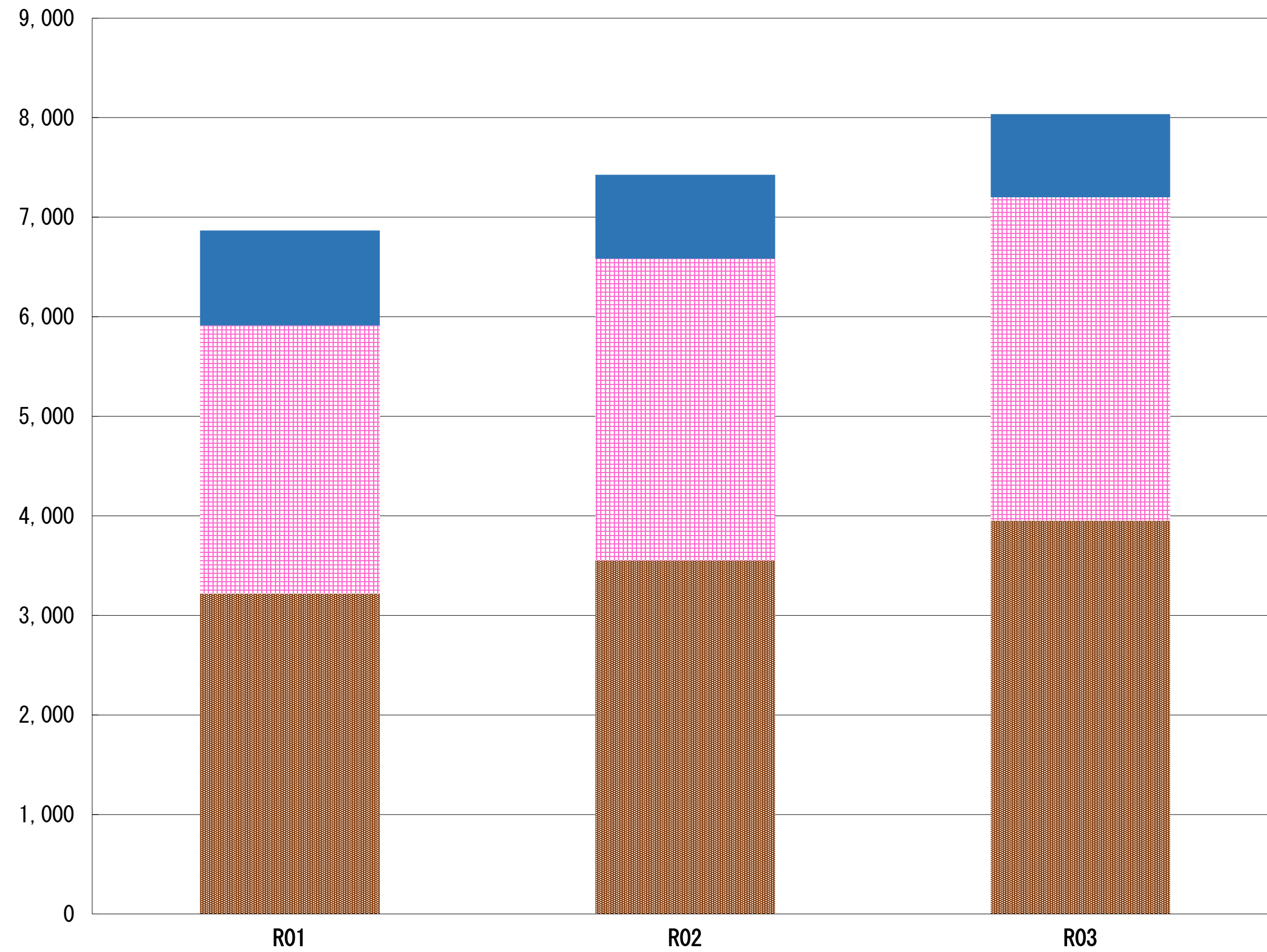
一般会計等に係る地方債の現在高については、新庁舎建設事業等の大型事業の実施により上昇傾向であり、企業債償還の進捗などにより、公営企業債等繰入見込額が減少しているものの、将来負担額全体としては、対前年度比1,983百万円の増となっている。充当可能財源等については、財政調整基金等の充当可能基金残高、基準財政需要額算入見込額の増加により、973百万円の増となっている。分子全体では、対前年度比1,010百万円の増となっている。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		3,216	3,550	3,949
減債基金		2,696	3,033	3,250
その他特定目的基金		956	843	838
公共施設等整備基金		-	-	400
庁舎建設基金		741	632	228
緑丘二丁目地区再開発等促進区地区計画に係る公園整備基金		114	114	114
リサイクル基金		94	89	81
森林環境整備基金		3	4	10
基金残高合計		6,868	7,426	8,037

令和3年度

兵庫県高砂市

## 基金全体

（増減理由）

庁舎建設基金を新庁舎建設事業に充当するため577百万円取り崩したが、令和2年度決算剰余金から財政調整基金に557百万円と公共施設等整備基金に400百万円積み立てたこと、工業公園土地売却収入を減債基金に217百万円積み立てたこと等により、基金全体としては前年度より611百万円の増となった。

（今後の方針）

短期的には減債基金や公共施設等整備基金への積立てにより微増となる見込みであるが、令和5年度に第三セクター等改革推進債の借換えをせず、それに合わせて減債基金を全て取り崩す予定のため、大きく減少する。現役世代と将来世代のバランスを図りながら、健全で持続可能な財政運営のための基金残高を確保する。

## 財政調整基金

（増減理由）

令和2年度決算剰余金から法定積立分として557百万円積み立てたこと等による増加

（今後の方針）

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%から15%の範囲内となるように努めることとしている。

## 減債基金

（増減理由）

工業公園土地売却収入を217百万円積み立てたことによる増加

（今後の方針）

第三セクター等改革推進債の早期償還に向けて、令和5年度までに31億円程度を積立て予定

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・公共施設等整備基金：市の公共施設等の整備に要する経費
- ・庁舎建設基金：庁舎建設事業に要する経費
- ・緑丘二丁目地区再開発等促進区地区計画に係る公園整備基金：緑丘二丁目地区再開発等促進区地区計画に係る公園整備事業に要する経費

（増減理由）

- ・公共施設等整備基金：令和3年度に新たに設置し、令和2年度決算剰余金から400百万円積み立てたことによる増加
- ・庁舎建設基金：新庁舎建設事業に充当するため取り崩したことによる減少
- ・リサイクル基金：ごみの減量化・再資源化の推進経費に充当するため取り崩したことによる減少

（今後の方針）

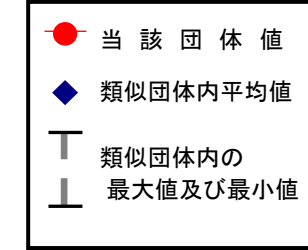
- ・公共施設等整備基金：公共施設の更新時期が集中する際の財源に充てるため、令和10年度まで毎年200百万円積立て予定
- ・庁舎建設基金：平成30年度から続く新庁舎建設事業のため一般財源部分について取崩し予定

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

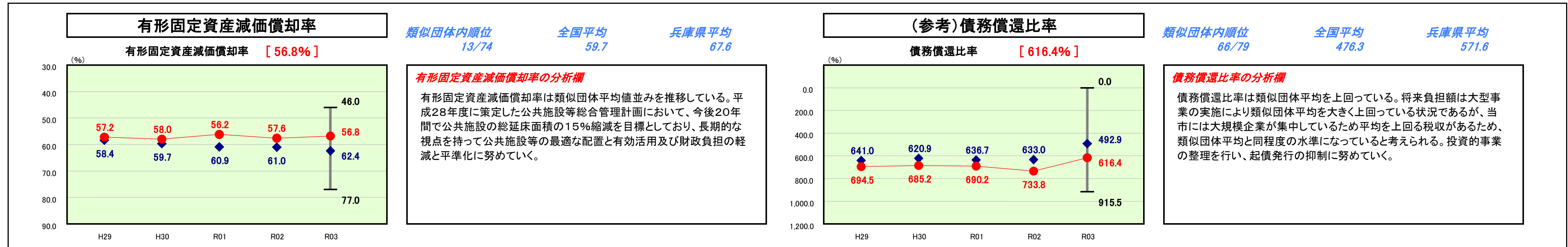
令和3年度

兵庫県高砂市

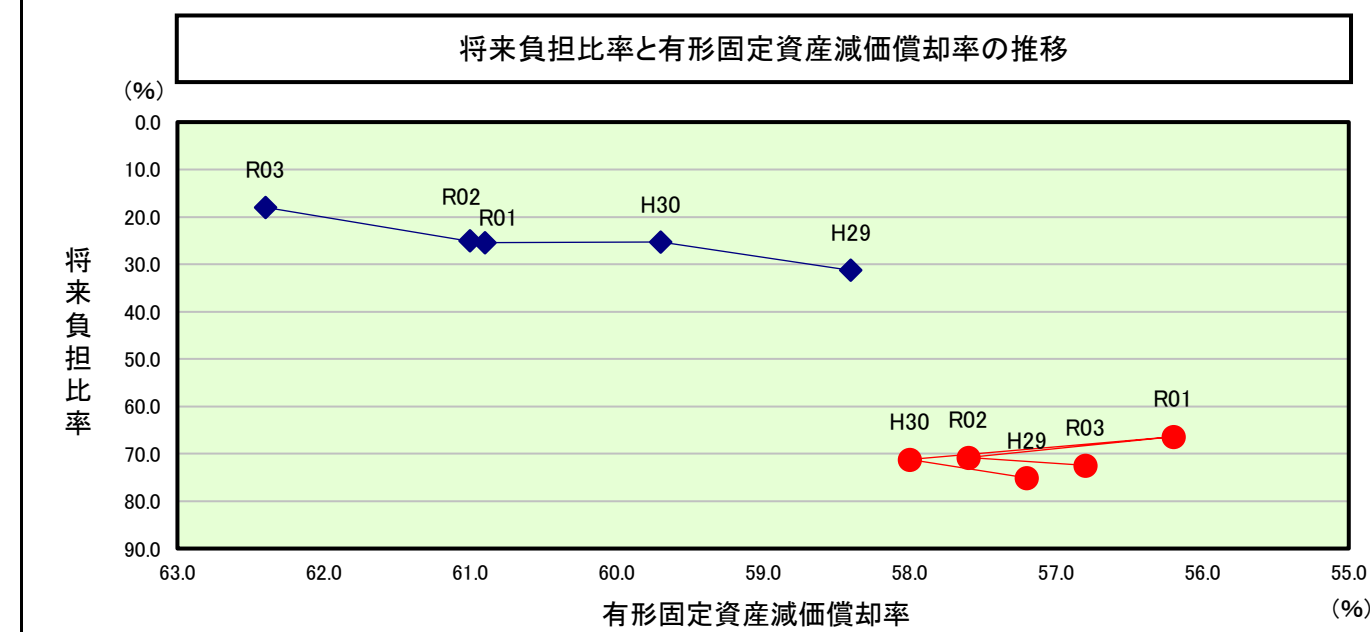
人口	88,968 人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	87,818 人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	34.38 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4 %
歳入総額	52,442,192 千円	将来負担比率	72.4 %
歳出総額	50,287,985 千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	2,066,598 千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	22,225,353 千円		
地方債現在高	45,556,917 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



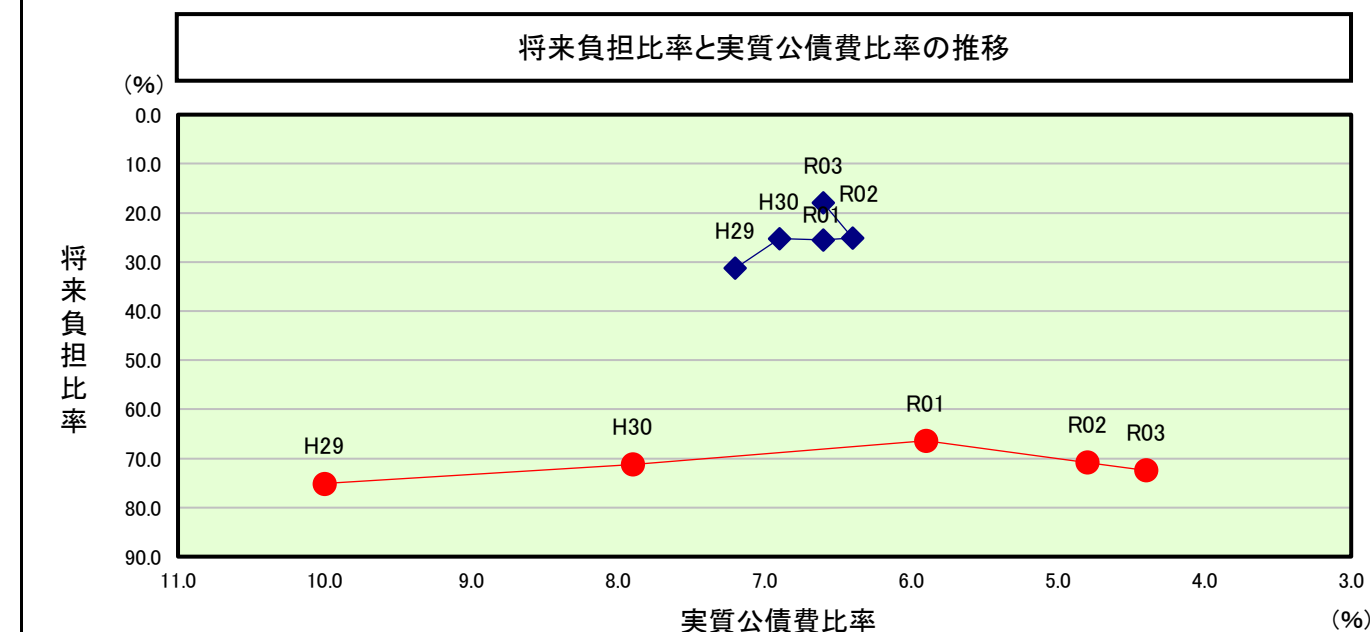
### 分析欄

将来負担比率が類似団体平均を大きく上回っている一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりもやや低い水準となっている。持続可能な行政経営を行うために、財政負担の軽減と平準化を図りながら施設の老朽化対策に取り組んでいく。

### (参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	75.1	71.2	66.4	70.8	72.4
	有形固定資産減価償却率	57.2	58.0	56.2	57.6	56.8
類似団体内平均値	将来負担比率	31.3	25.3	25.5	25.1	18.0
	有形固定資産減価償却率	58.4	59.7	60.9	61.0	62.4

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率は類似団体平均を大きく上回っているものの、実質公債費比率は低くなっている。これは、病院事業と下水道事業に係る準元利償還金算入額が減少したことが主な要因である。今後は大型事業の実施に伴う元利償還金の増加が見込まれることから、地方債の発行にあたっては交付税措置のある地方債の活用にも努めるとともに、普通建設事業の抑制等により、地方債残高の削減に努めていく。

### (参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	75.1	71.2	66.4	70.8	72.4
	実質公債費比率	10.0	7.9	5.9	4.8	4.4
類似団体内平均値	将来負担比率	31.3	25.3	25.5	25.1	18.0
	実質公債費比率	7.2	6.9	6.6	6.4	6.6

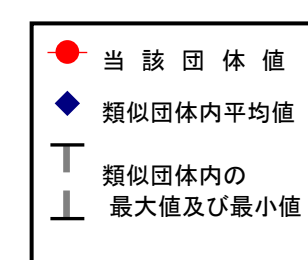


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

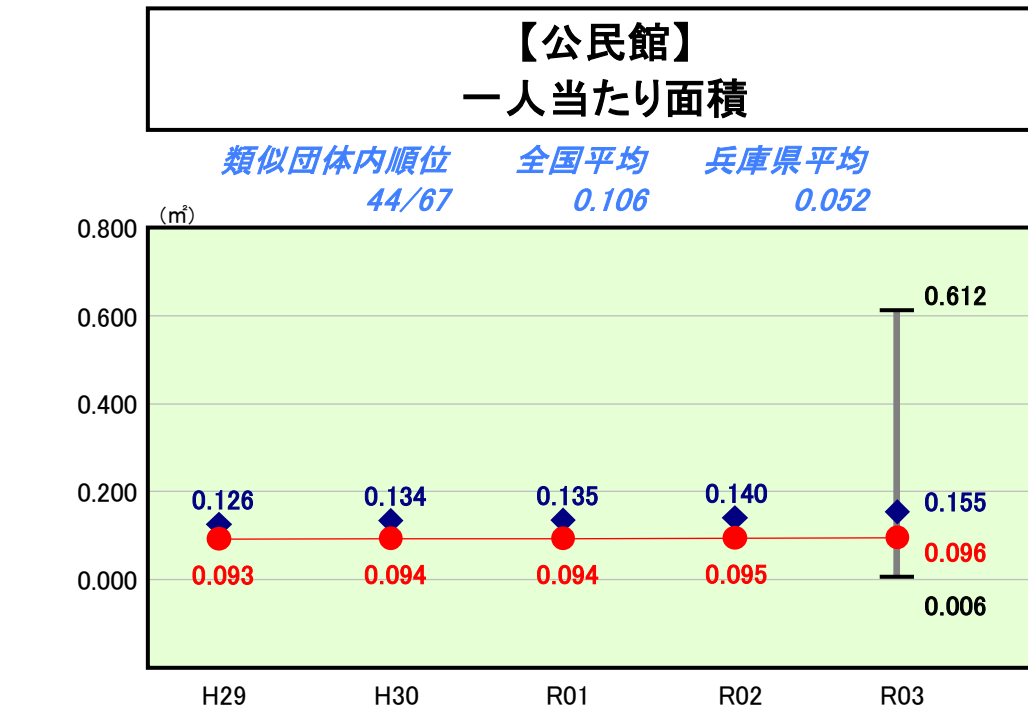
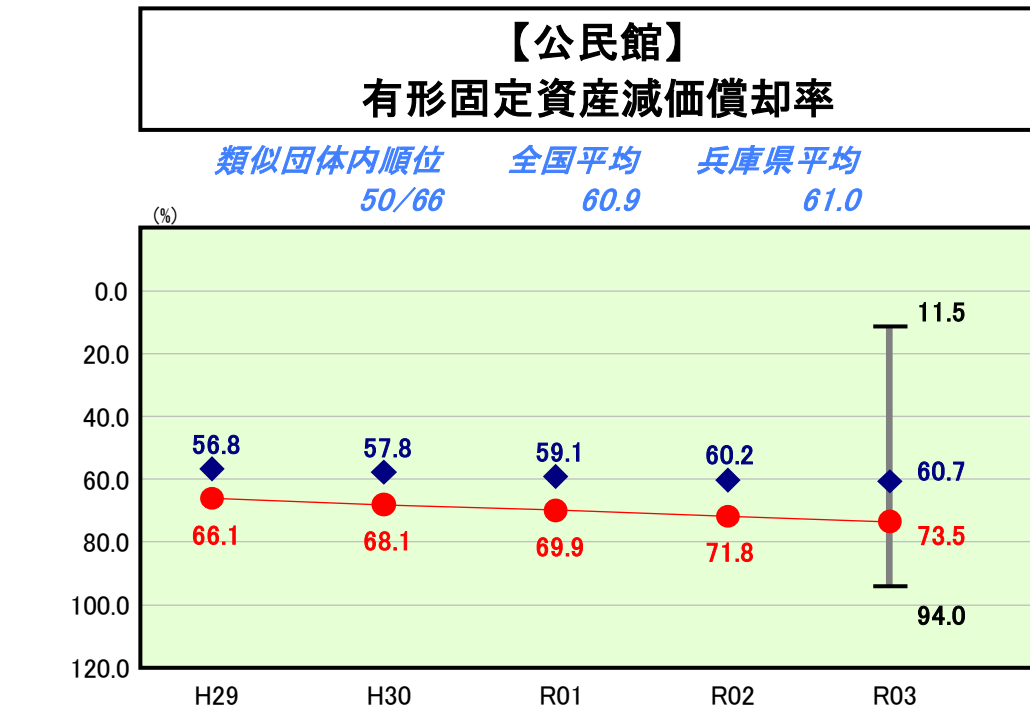
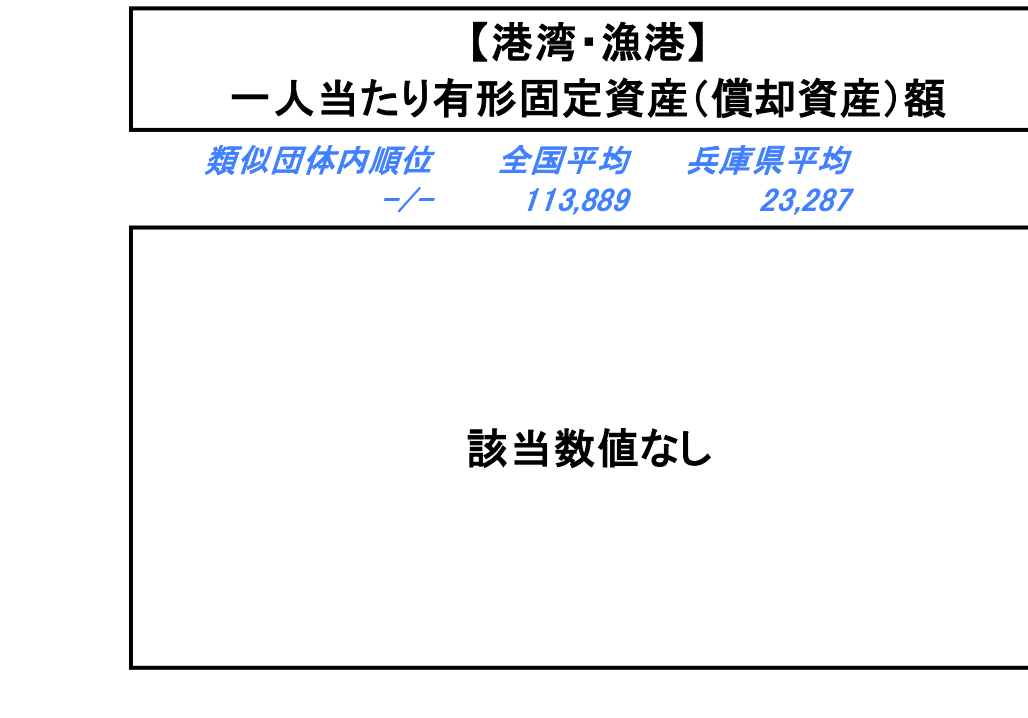
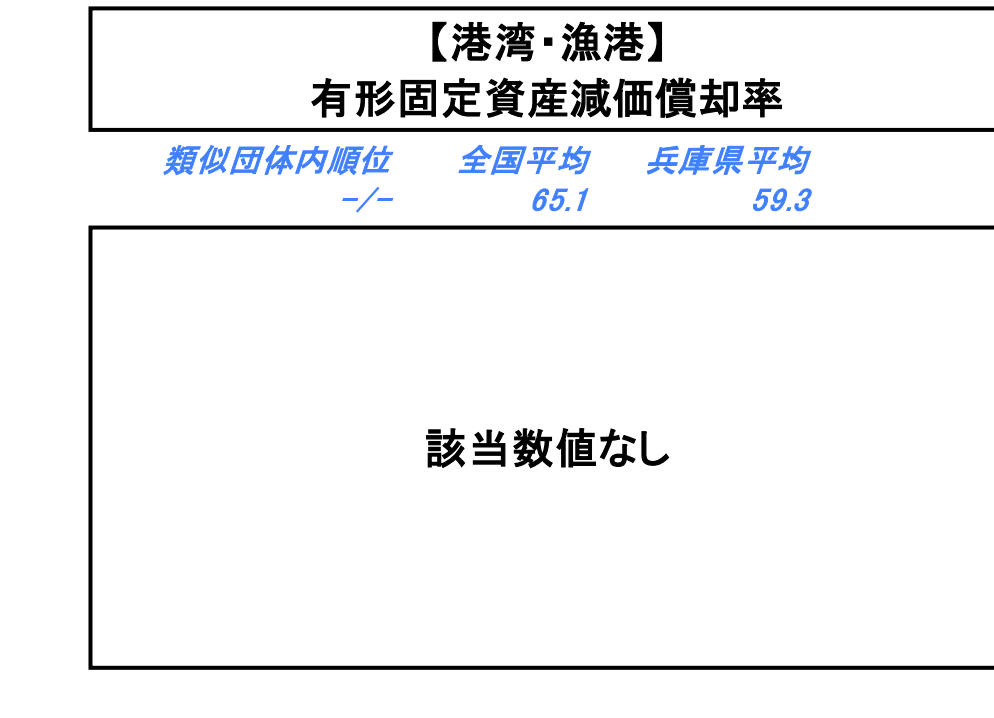
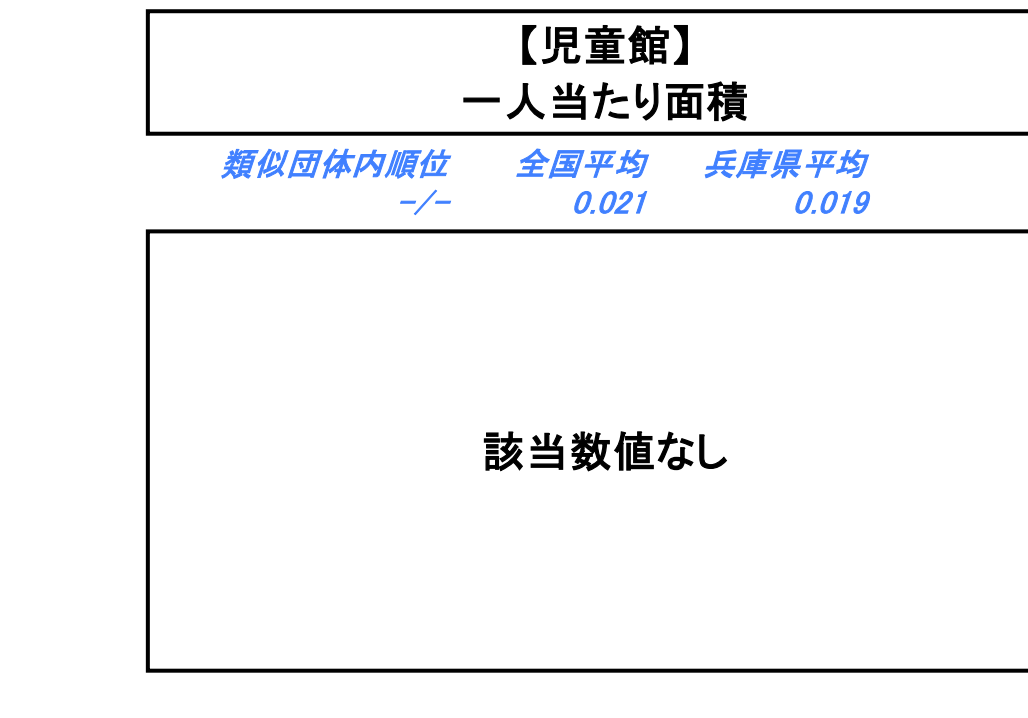
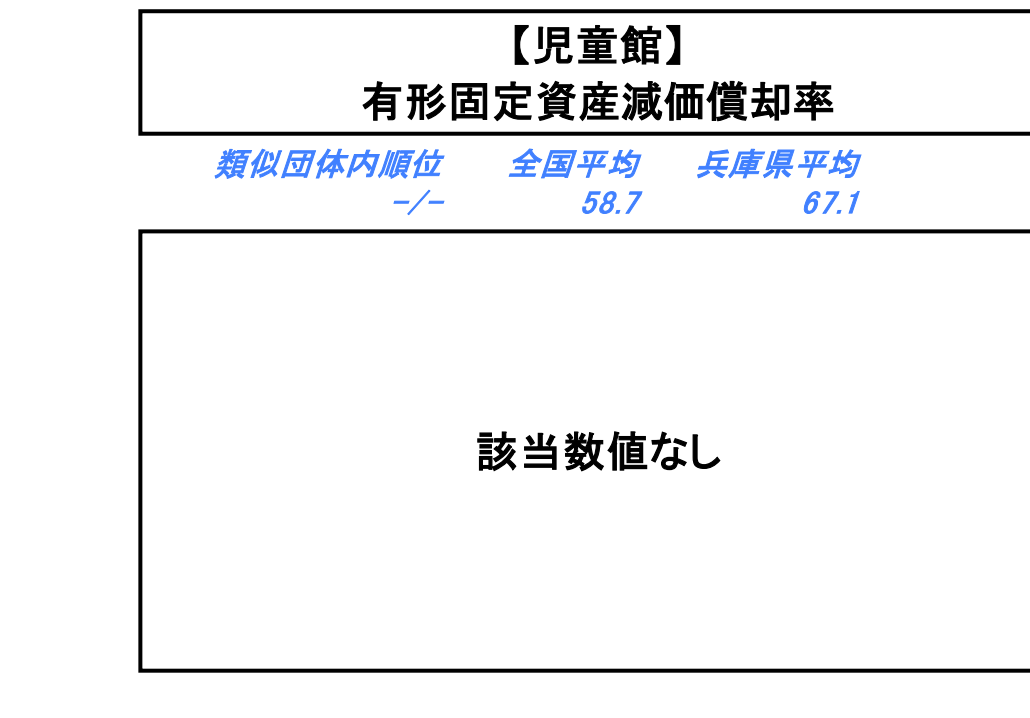
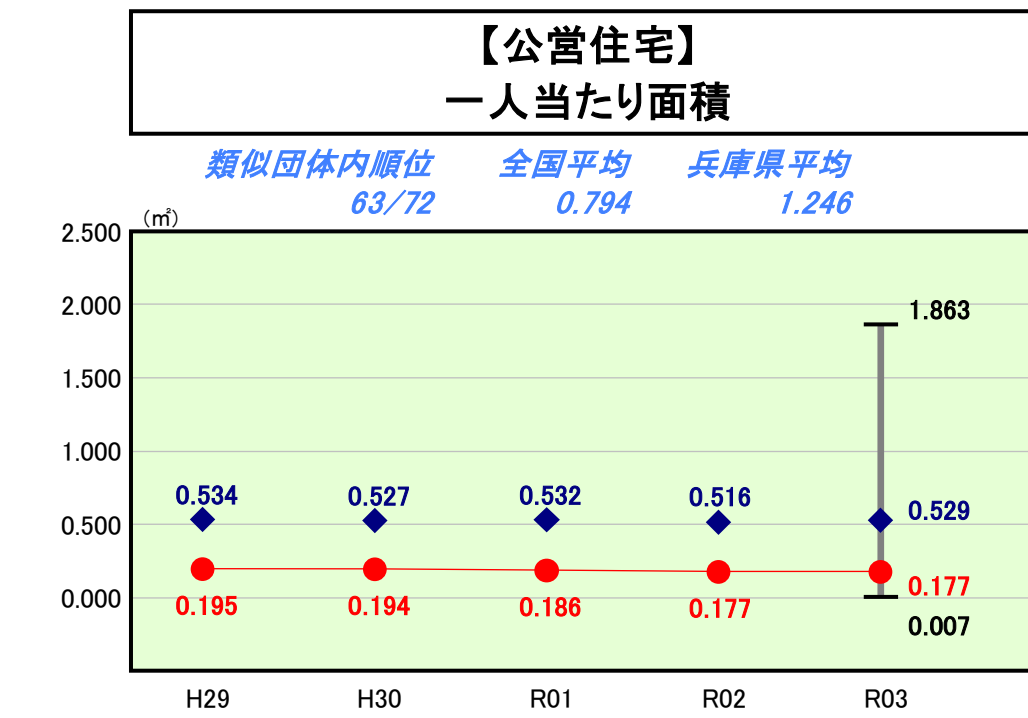
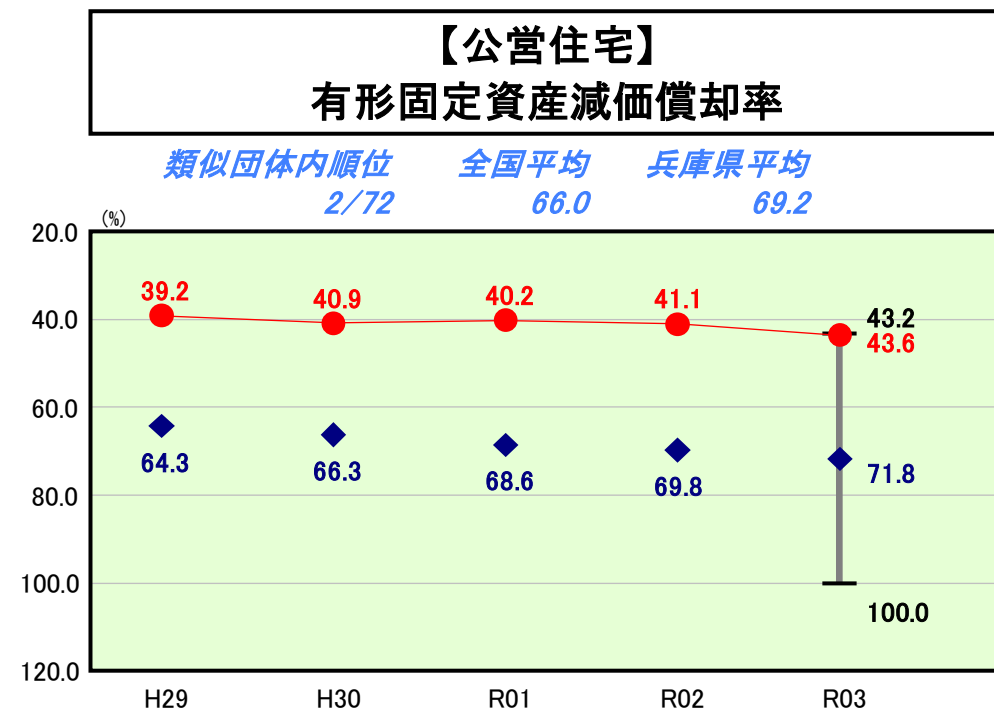
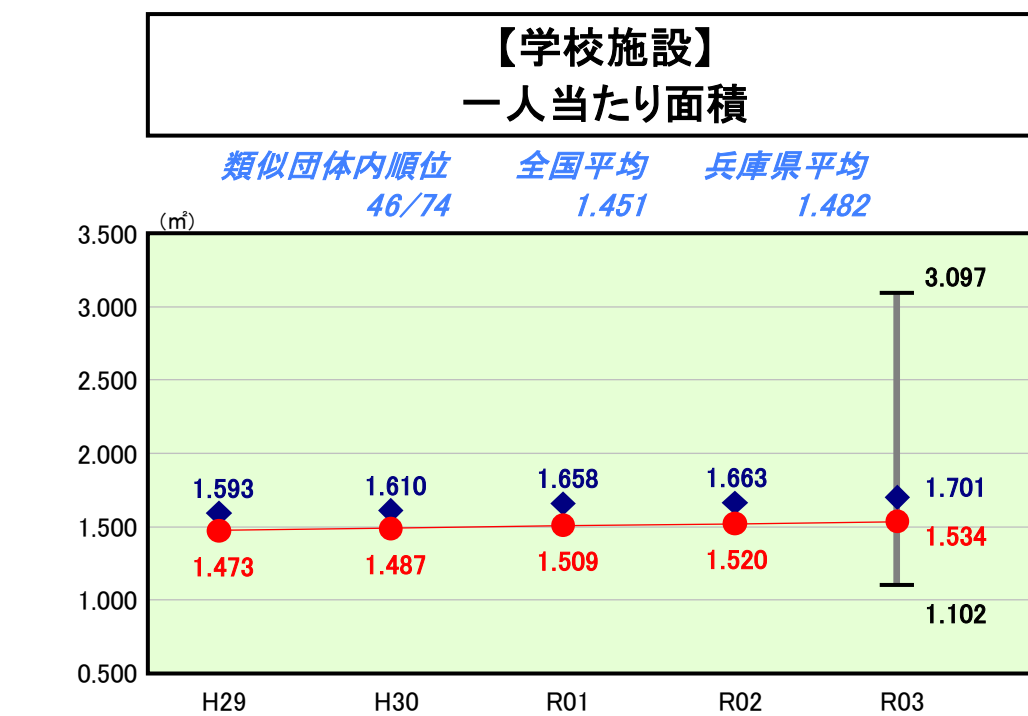
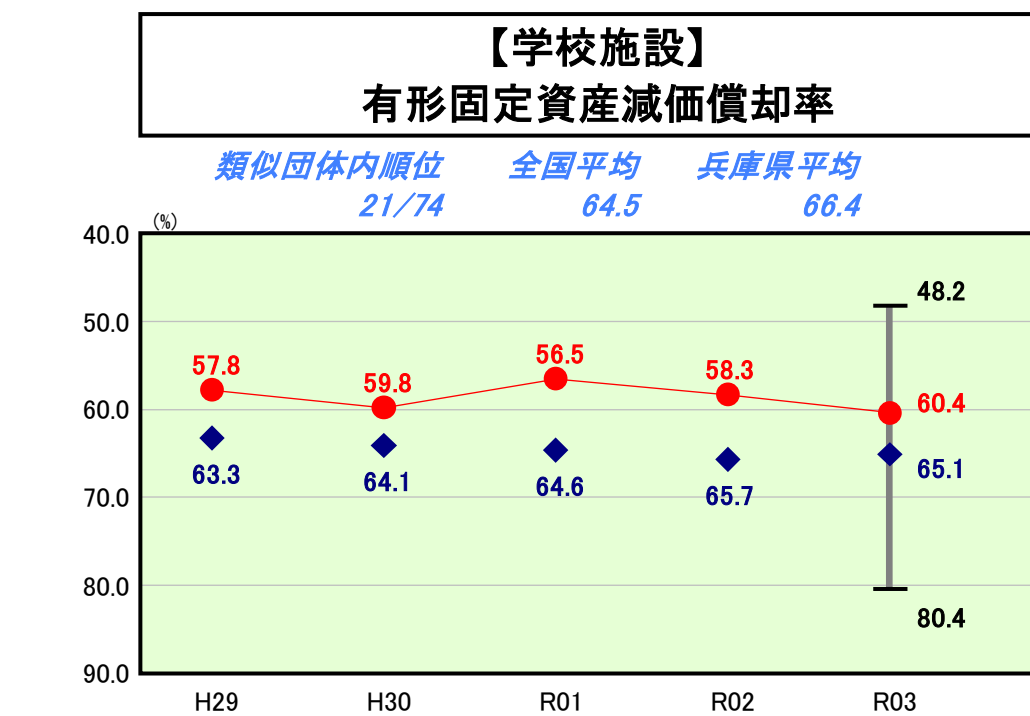
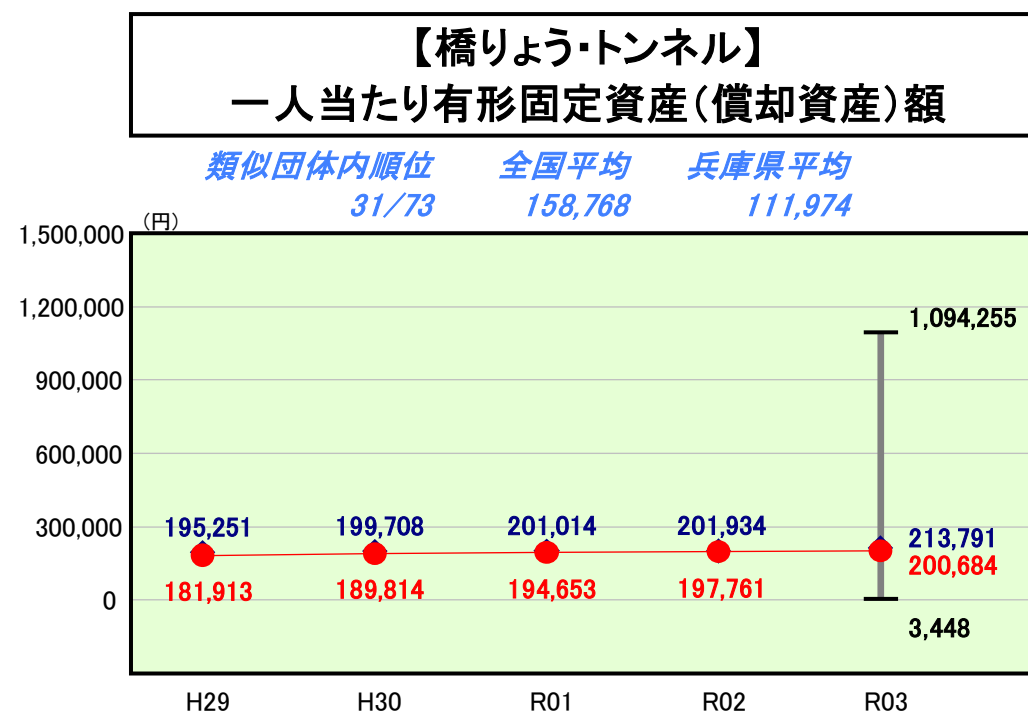
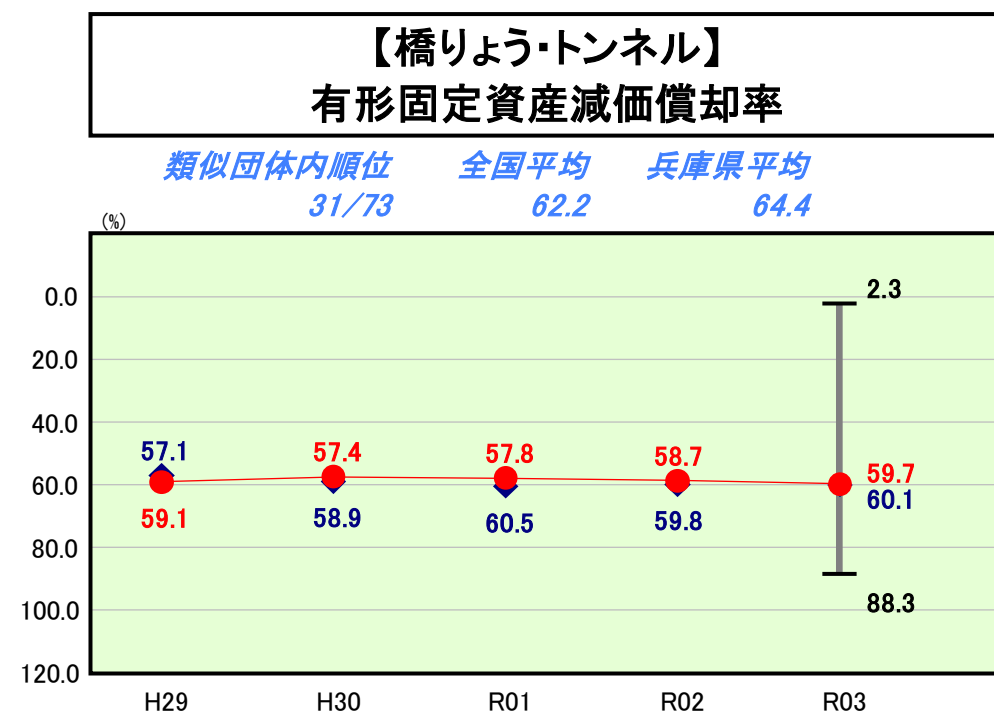
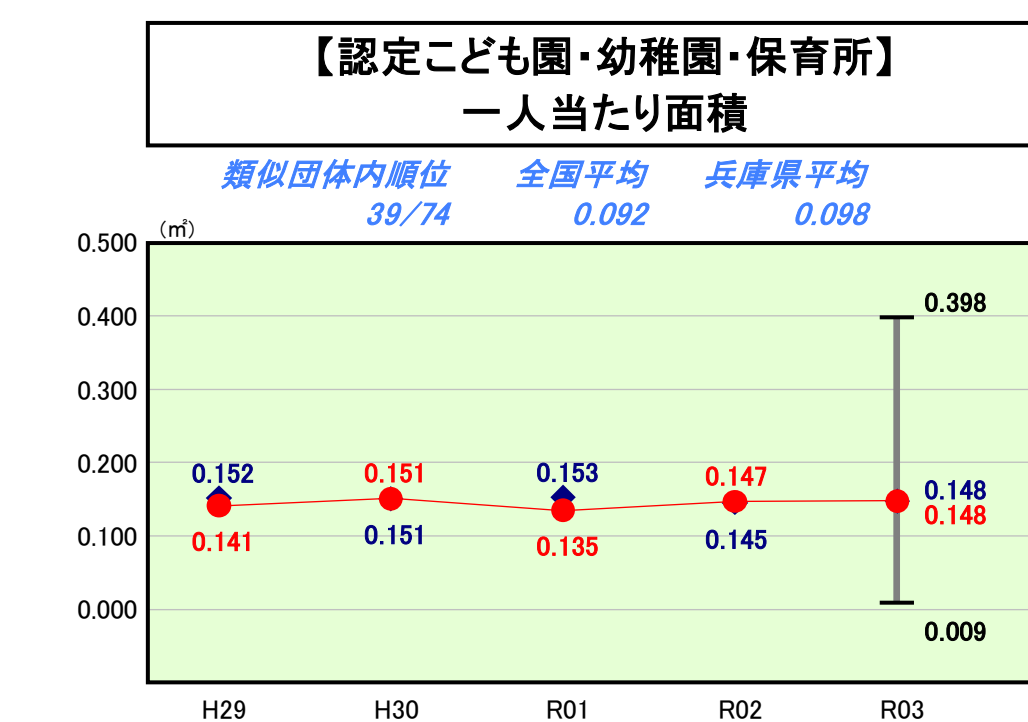
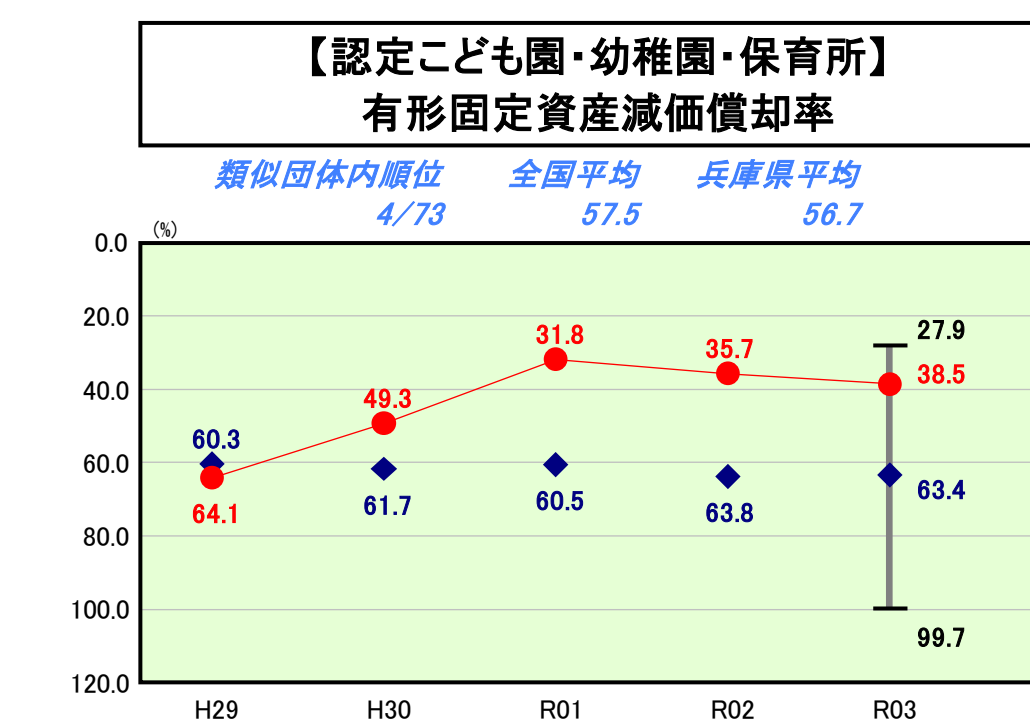
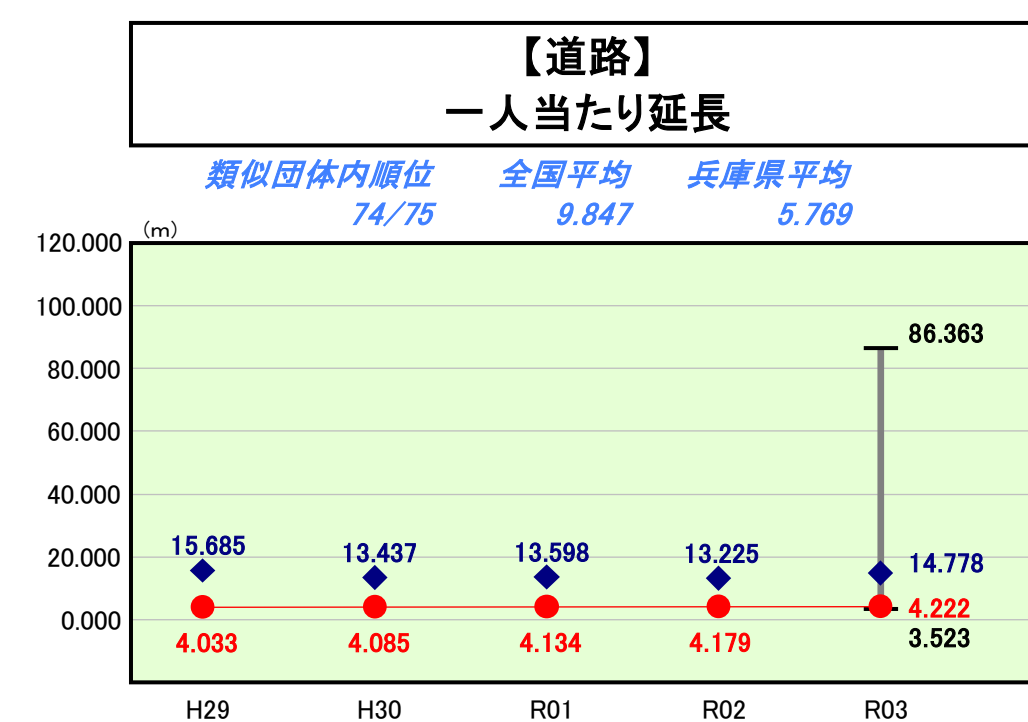
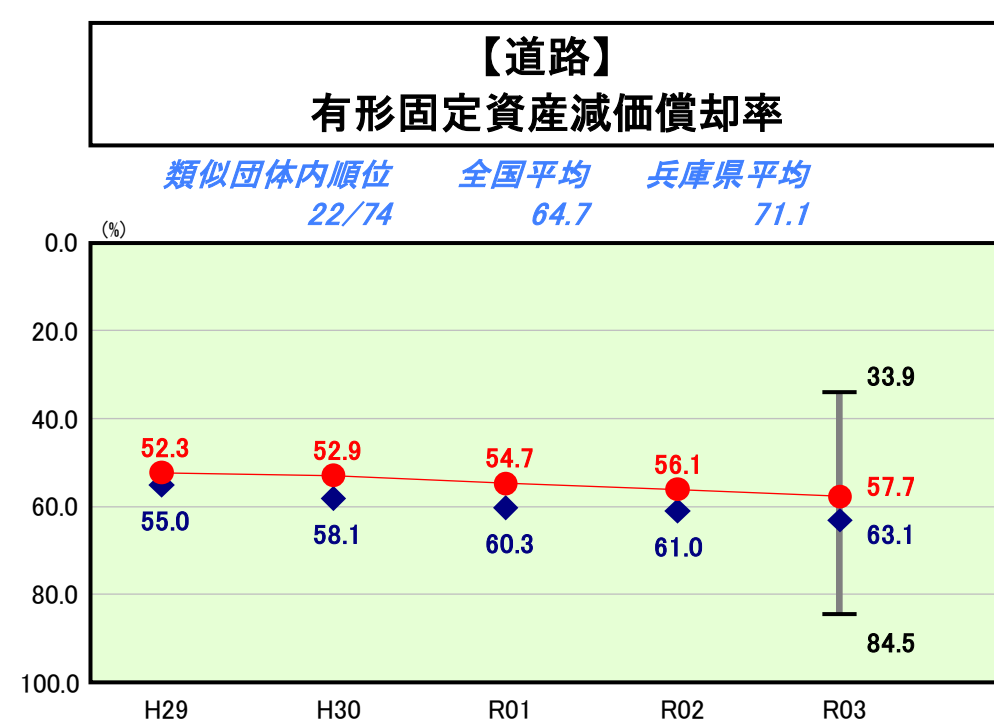
令和3年度

兵庫県高砂市

人口	88,968人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,818人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.38km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	52,442,192千円	将来負担比率	72.4%
歳出総額	50,287,985千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	2,066,598千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	22,225,353千円		
地方債現在高	45,556,917千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



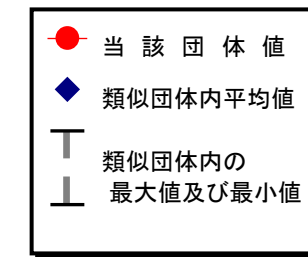
**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は公民館である。公営住宅については、老朽化した市営住宅の除却と平成29年度に中筋市営住宅を建替えたことにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。認定こども園・幼稚園・保育所については、平成30年度に伊保こども園を、令和元年度に米田こども園と曾根こども園を整備したことにより、有形固定資産減価償却率が大きく低下している。学校施設については、令和元年度に中学校給食開始に伴う施設の整備と小中学校の空調設備の設置を実施したことにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。平成29年1月に、今後20年間で公共施設の総延床面積の1.5%縮減を目標とした公共施設等総合管理計画を策定している。令和2年度には、個々の施設についての施設面、機能面での方向性や今後必要なコストを示した「高砂市全体最適化計画」を策定した。令和3年度より、新たな庁内組織として公共施設マネジメント室を、また附属機関として公共施設マネジメント推進委員会を設置し、全体最適化計画の推進に取り組んでいく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

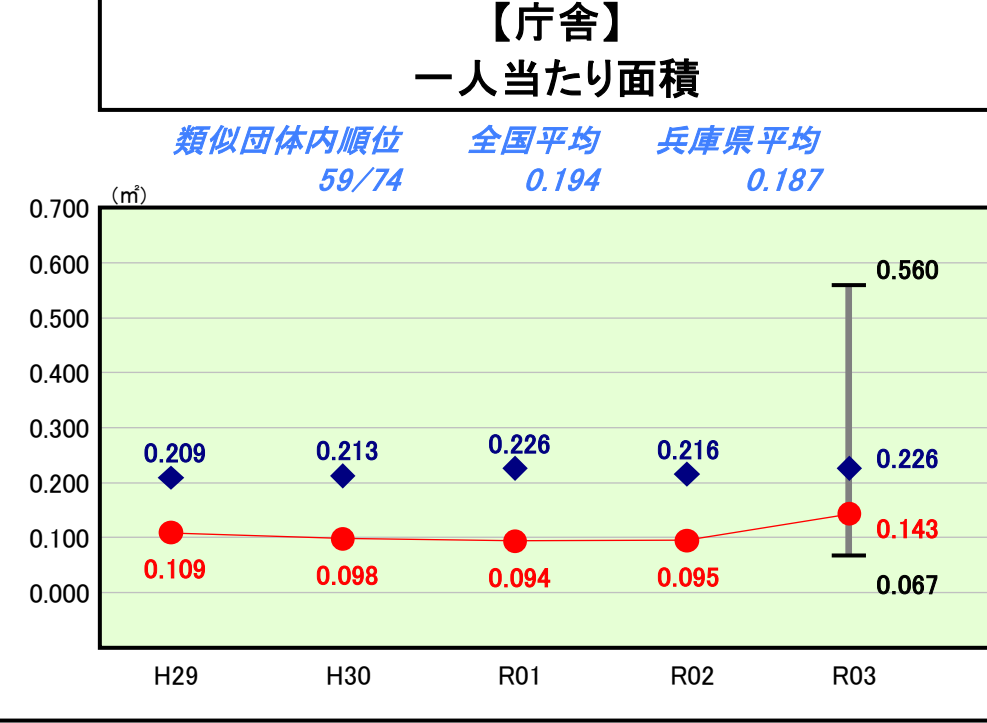
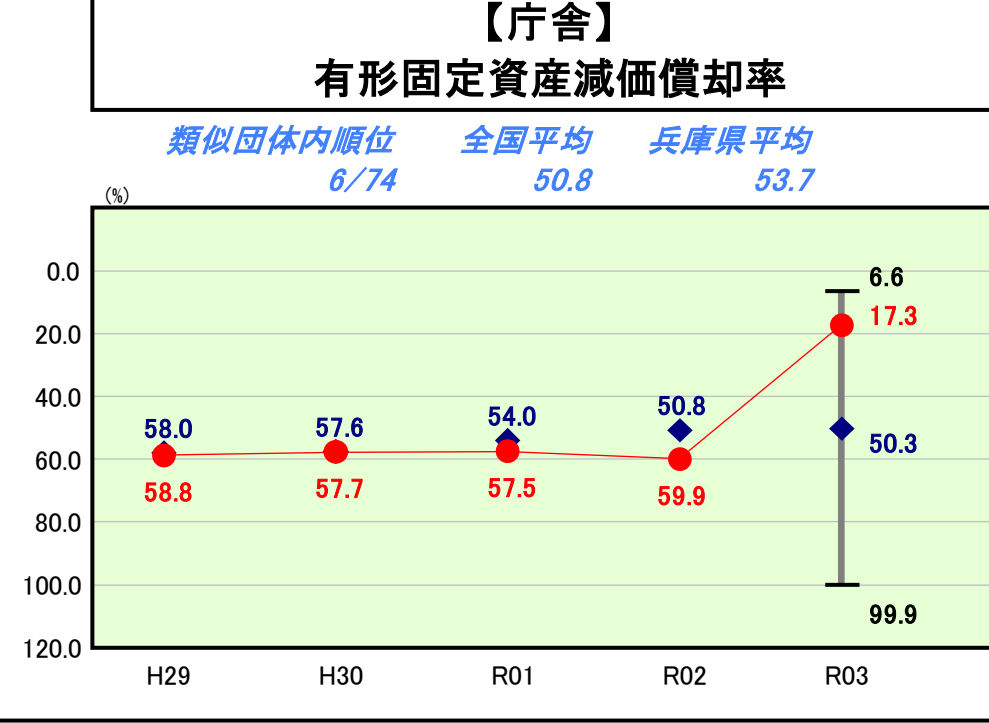
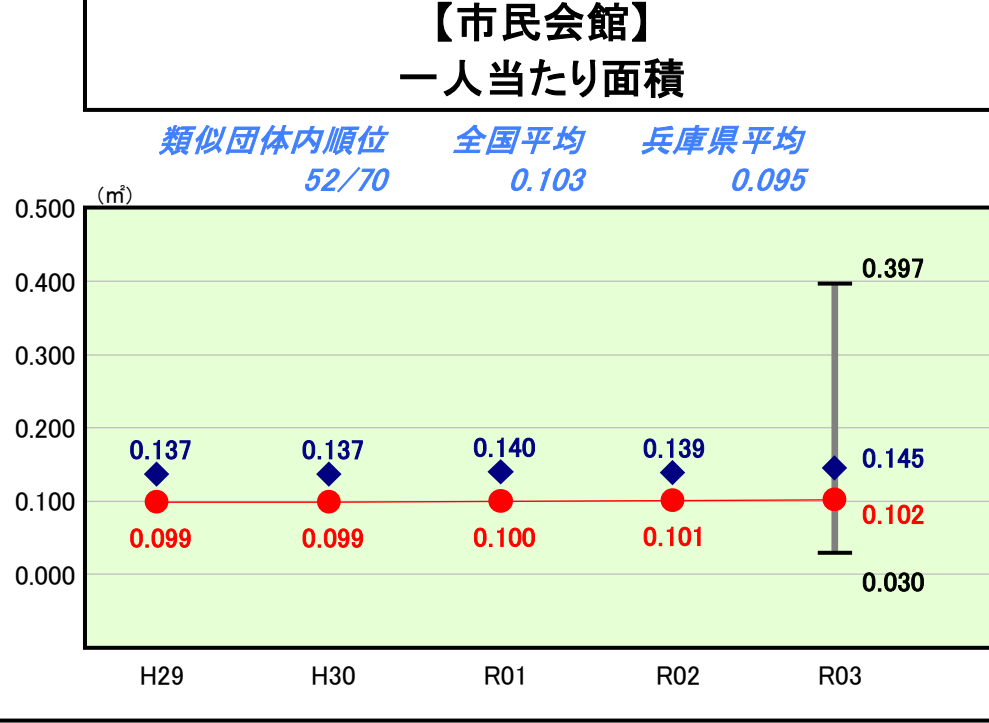
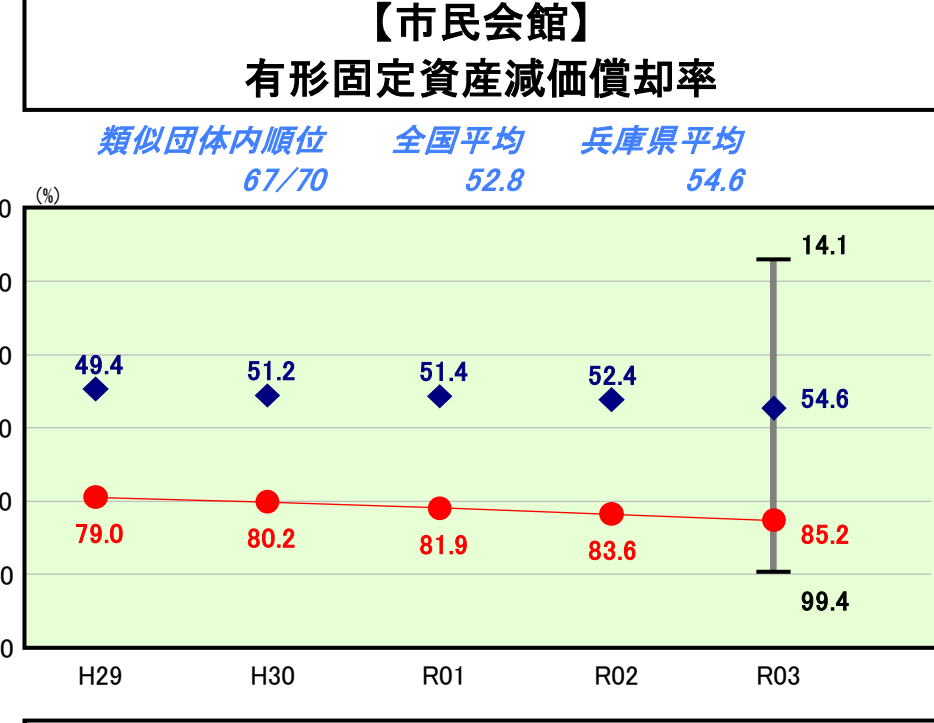
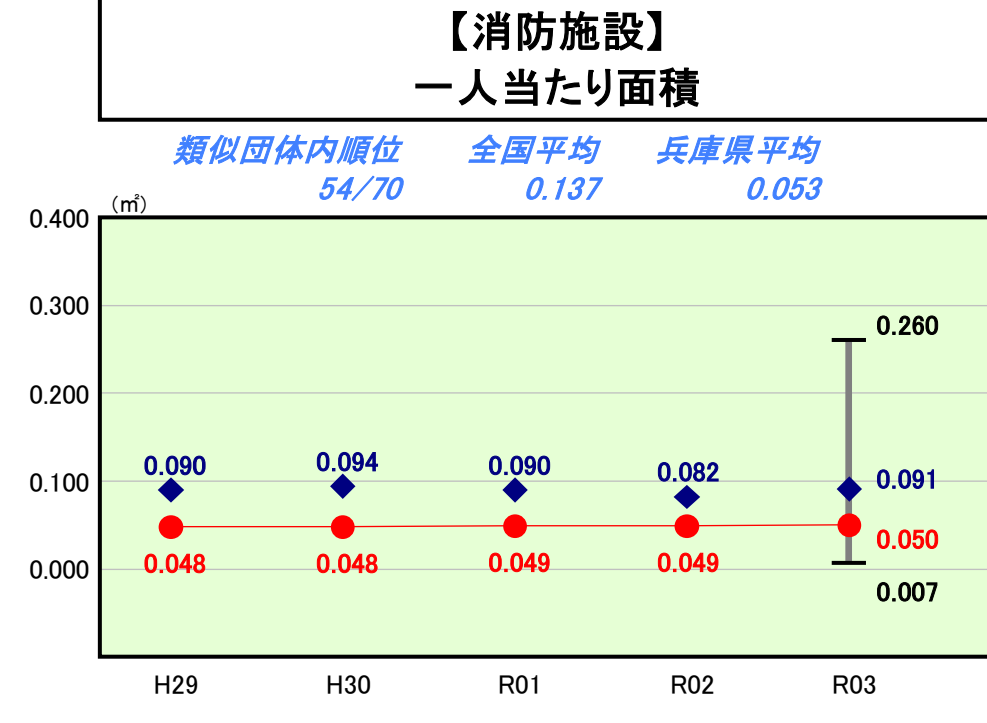
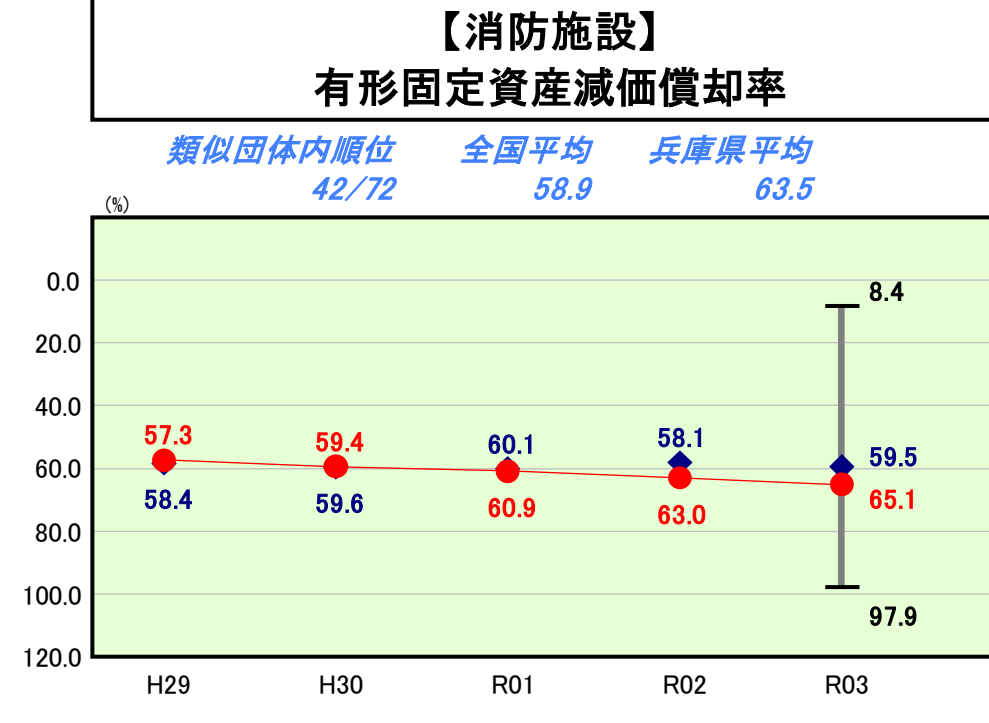
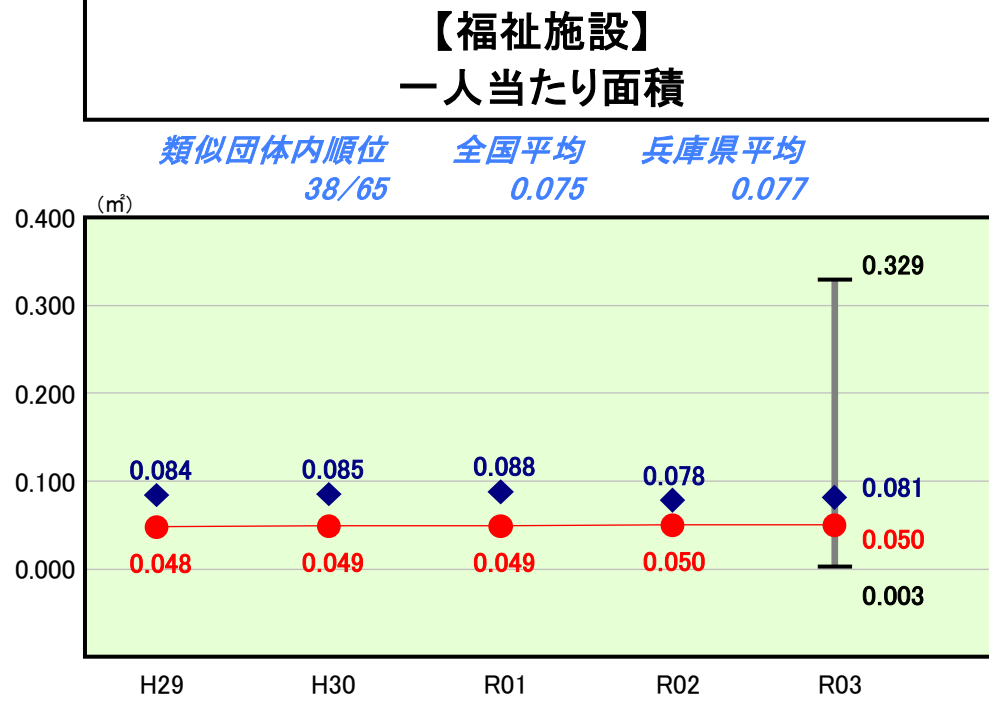
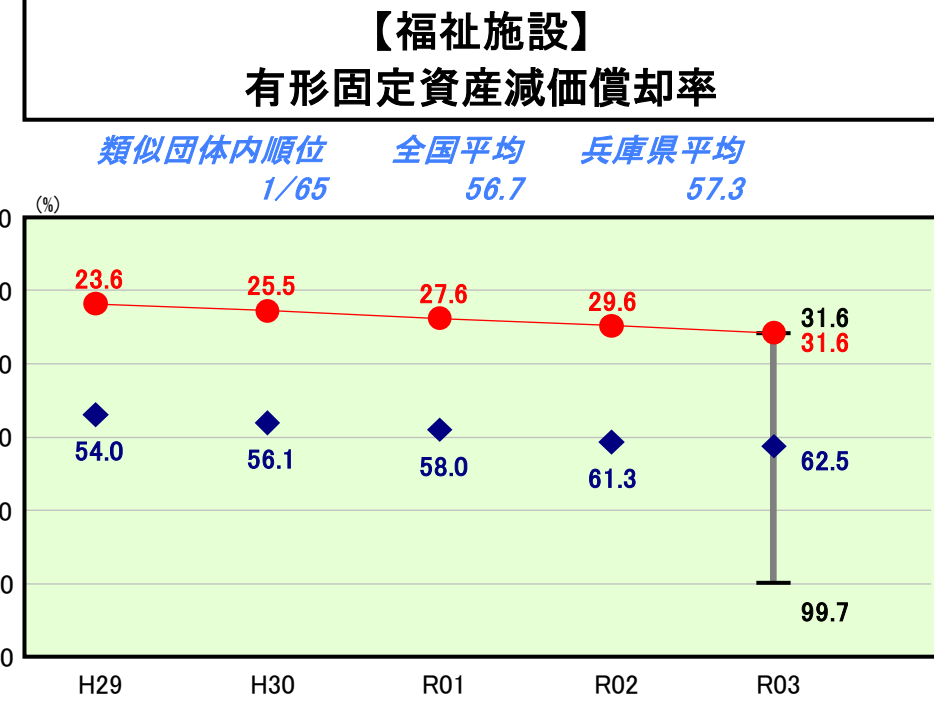
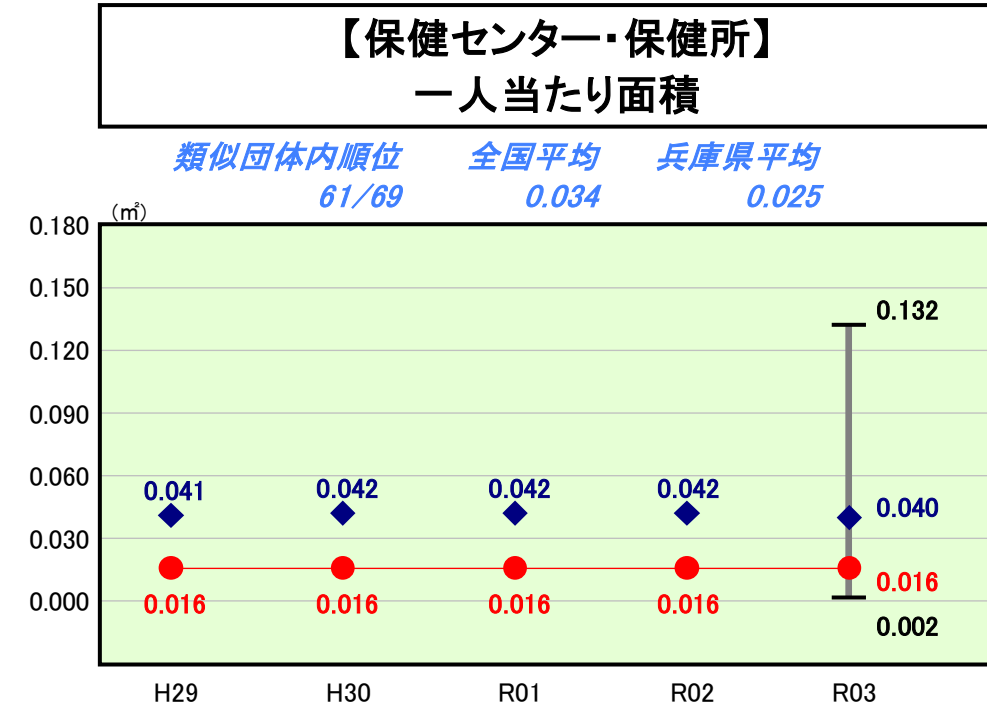
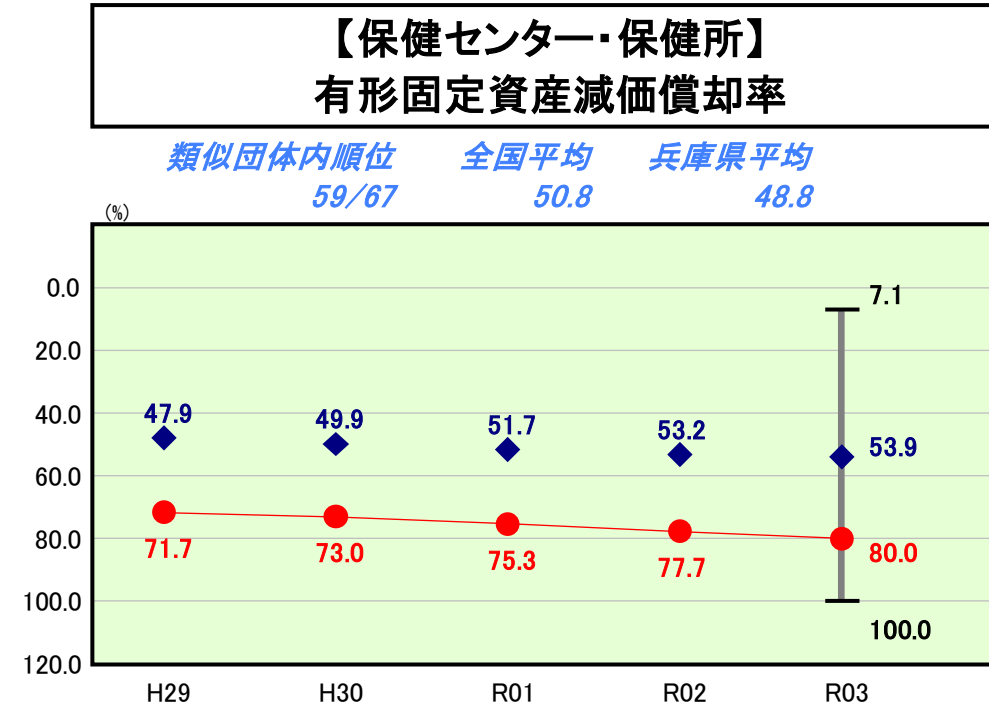
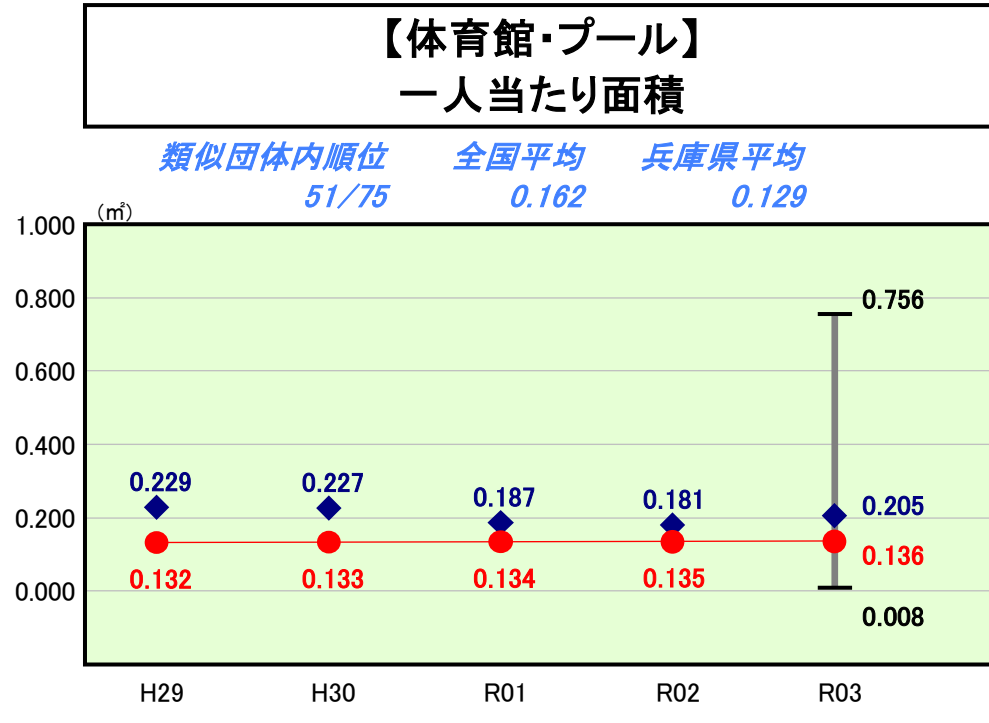
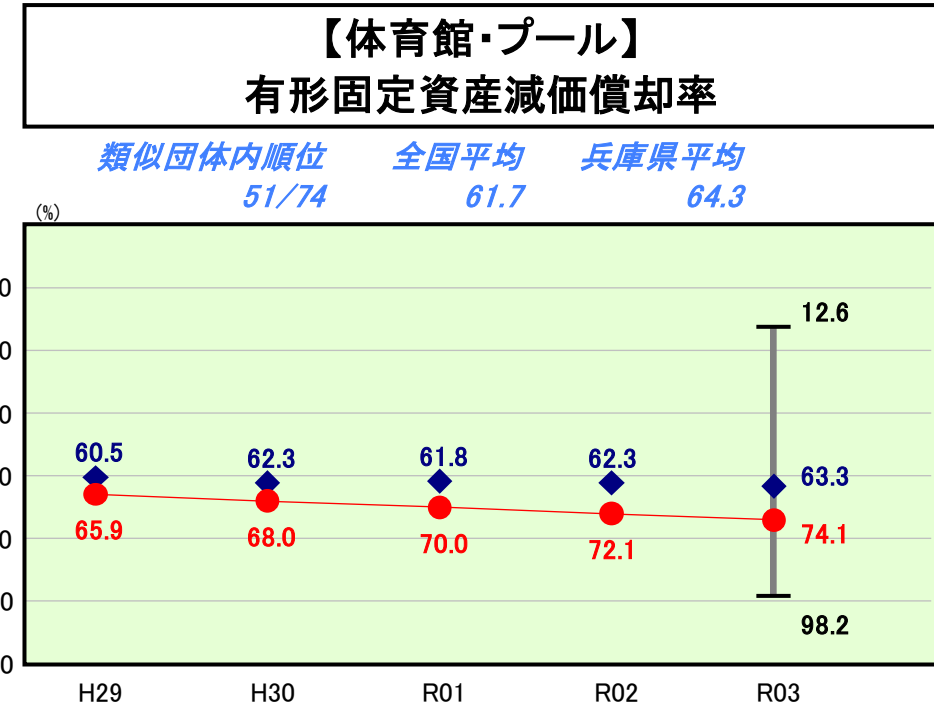
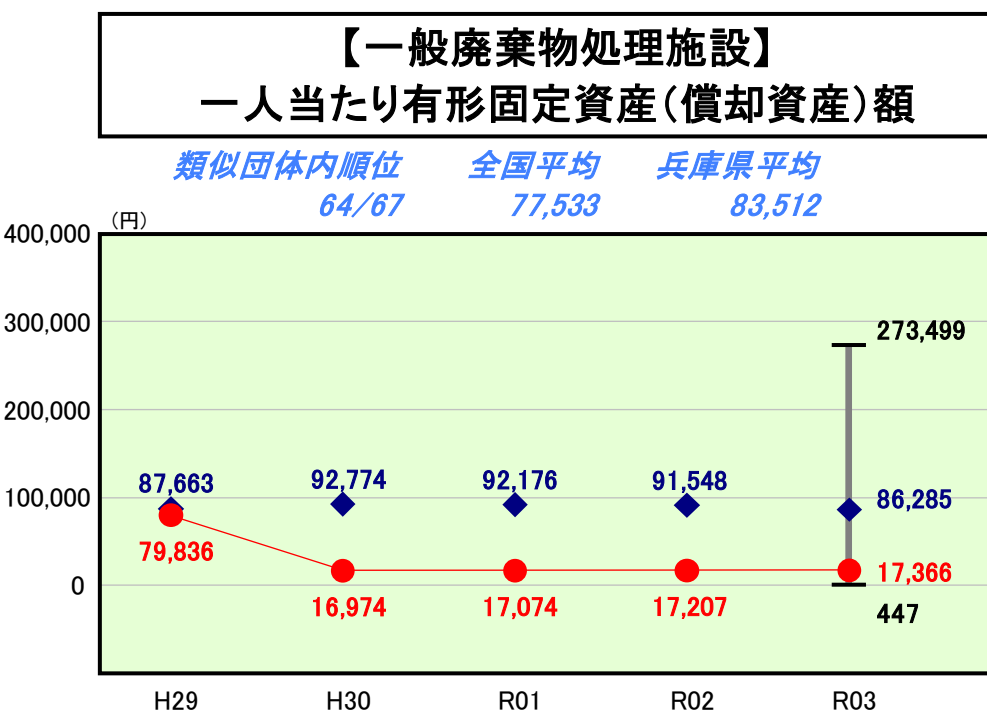
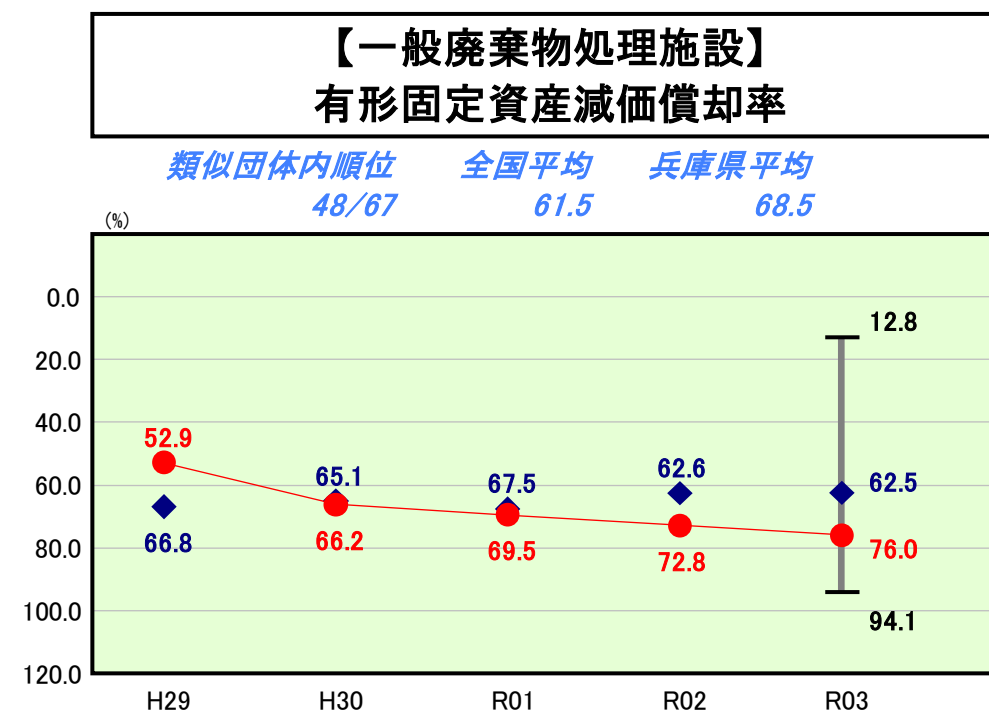
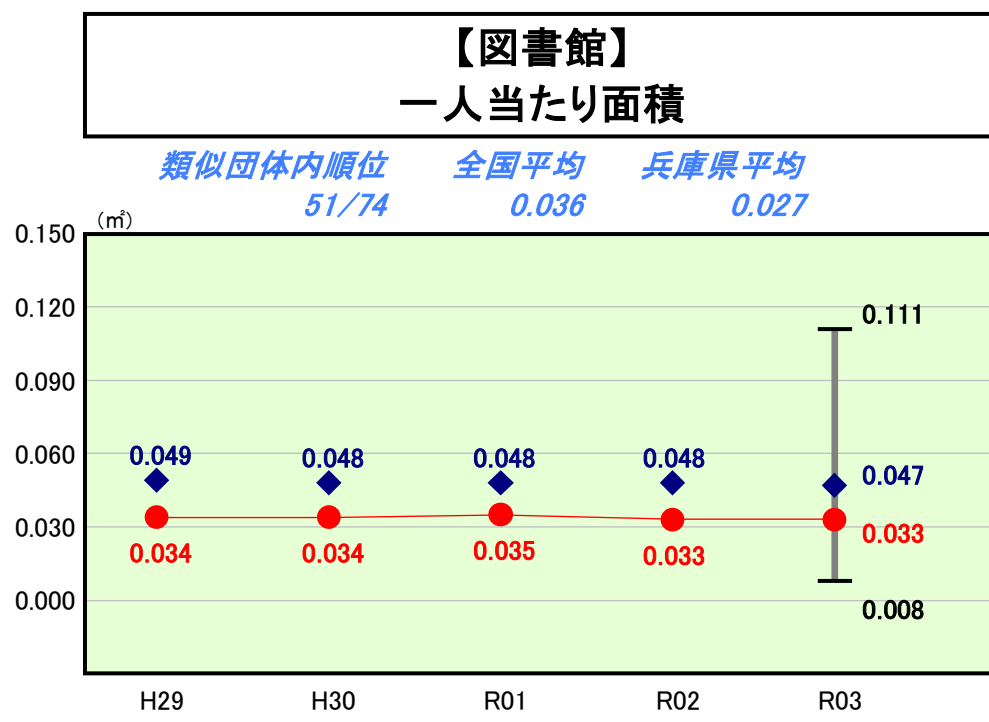
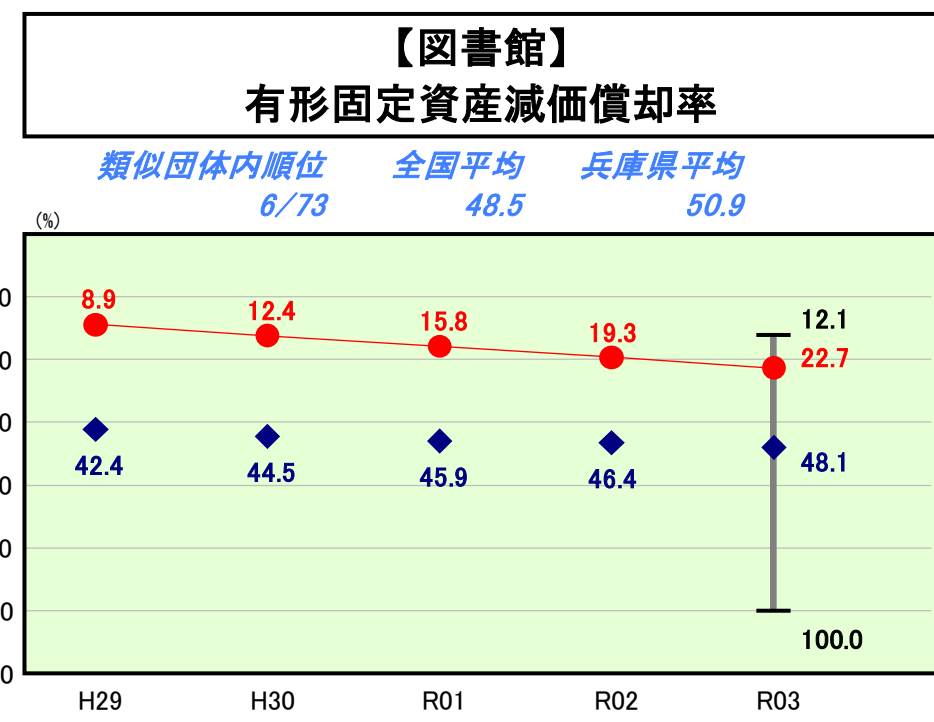
令和3年度

兵庫県高砂市

人口	88,968人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,818人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.38km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	52,442,192千円	将来負担比率	72.4%
歳出総額	50,287,985千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	2,066,598千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	22,225,353千円		
地方債現在高	45,556,917千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、市民会館と保健センターである。保健センターについては、令和5年度に新本庁舎へ完全移転する予定である。庁舎については、令和3年度に新庁舎が完成したことにより有形固定資産減価償却率が大きく低下している。一般廃棄物処理施設は、令和4年度に稼働開始する広域ごみ処理施設の建設に伴い、平成30年度に旧美化センターを解体したことにより、有形固定資産減価償却率が高くなり一人当たり有形固定資産(償却資産)額が減少している。図書館については、平成27年度に新施設を建設したため有形固定資産減価償却率が低くなっている。